

倉吉市

まち・ひと・しごと創生総合戦略

(倉吉市未来いきいき総合戦略)

～生涯にわたり「人財」を育み、
その「人財」が活躍する地域の創出～

そうだ！倉吉で暮らそう。

子育て	子育て丸ごと応援“くらよし”
移住	移住1000人プロジェクト！
雇用	仕事づくり・仕事つづけ・人育て
地域づくり	みんなで担う“くらよし”未来創生

平成27年10月27日

【平成28年8月改訂】

目次

I. 倉吉市人口ビジョン	22
1. 人口ビジョンについて.....	22
2. 人口の現状分析.....	22
1) 人口の動向分析.....	22
2) 将来人口の推計と分析.....	99
3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	111
4) 仮定値による将来人口の推計と分析.....	113
3. 人口の将来展望.....	21
1) 目指すべき将来の方向.....	21
2) 人口の将来展望.....	22
II. 倉吉市まち・ひと・しごと総合戦略	26
1. 基本姿勢.....	26
2. 基本目標.....	27
3. 推進方針.....	28
未来いきいき創生事業(市民提案型協働プロジェクト)	29
4. 施策体系.....	31
5. 施策の方向性と推進する施策.....	32
(1) 基本目標1 人を大事にし、志を育てる.....	32
(2) 基本目標2 仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ.....	39
(3) 基本目標3 地域を守り、地域資源を活力に変える.....	43
(4) 市民と行政との信頼に基づく行政改革.....	46

iii. (別紙)資料編①市民対話集会の成果(概要)

iv. (別紙)資料編②子育てアンケート集計結果

I. 倉吉市人口ビジョン

1. 人口ビジョンについて

(1) 目的

倉吉市人口ビジョンは、本市の人口の現状ならびに将来推計を行うことで、人口減少に対する問題を市民と共有し、本市が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示します。

また、倉吉市人口ビジョンをもとに、「倉吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定のために基礎データとすることを目的とします。

(2) 対象期間

国の長期ビジョンの対象期間は、2060（平成72）年となっています。今後の出生や人口変動の変化が、総人口や年齢構成に影響するまでに長い期間を要するため、本市においても同様に2060（平成72）年までを対象期間とします。

2. 人口の現状分析

1) 人口の動向分析

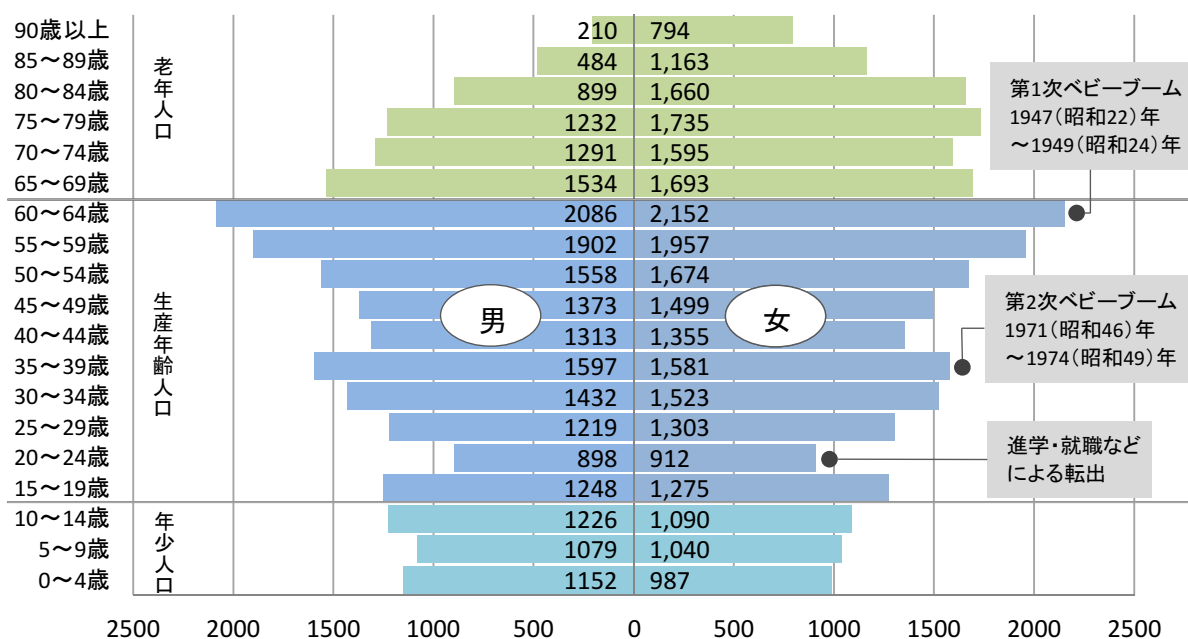
(1) 時系列による人口動向分析

① 人口の現状

国勢調査をもとに、2010（平成22）年の人口ピラミッドをみると、就職や大学進学などによる市外転出から、20～24歳人口が少なくなっています。また、今後団塊の世代（60～64歳）が老年人口へと移行していき、老年人口の割合が高くなることが予想されます。

さらに、年少人口は徐々に減少してきており、今後人口ピラミッドはさらに逆三角形に近づいていくことが予想されます。

■ 2010（平成22）年の人口ピラミッド

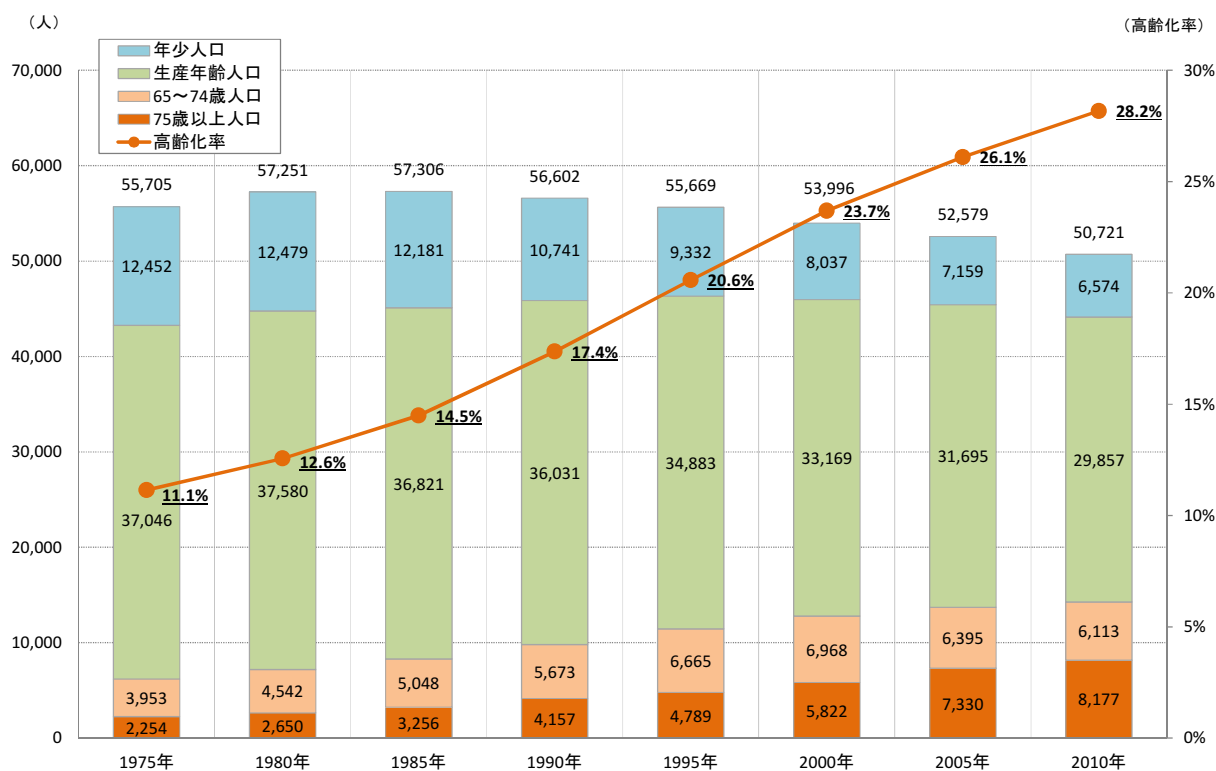


② 年齢3区分別人口の推移

本市の総人口は、ピークとなる1985（昭和60）年から2010（平成22）年にかけて約89%に減少しています。また、年齢3区分別にみると、年少人口（0～4歳）は約54%に減少、生産年齢人口（15～64歳）は約81%に減少、老年人口（65歳以上）は約172%に増加しています。

また、年少人口は1980（昭和55）年以降減少しつづけ、老年人口は1975（昭和50）年以降増加しつづけています。1995（平成7）年には、老年人口が年少人口を上回っています。

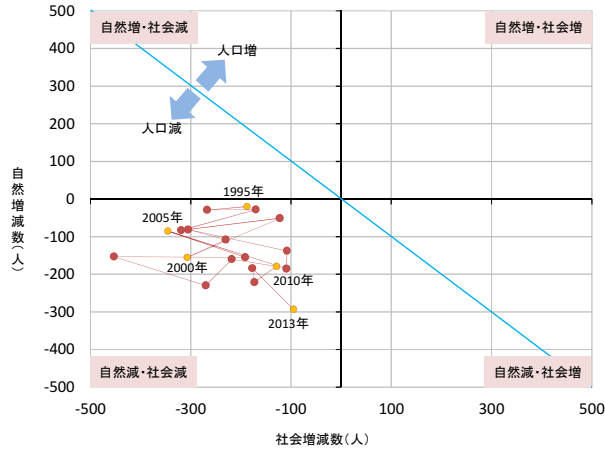
■ 年齢3区分別人口の推移



(2) 自然動態増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）

① 県・国との比較

■ 倉吉市



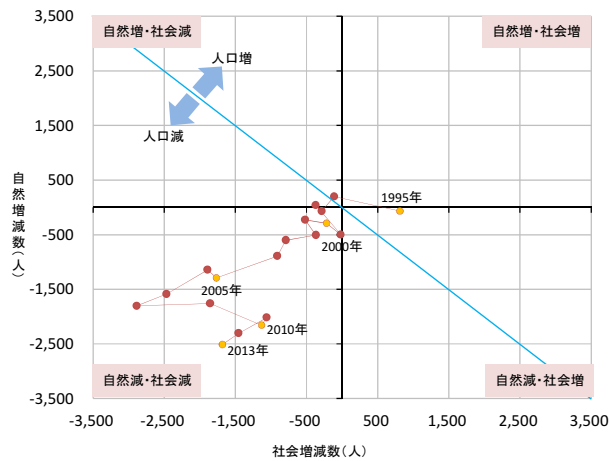
自然減、社会減による人口減少は、1995（平成7）年以降多少の変動はあるものの、概ね同程度の減少が続いています。

自然減は1995（平成7）年以降、徐々に進行しています。

社会減は年度によるばらつきがあり、年間100～450人程度の減少で推移しています。

最も減少したのは2007（平成19）年で453人の減少となっています。この年は、サブプライムローン問題による世界金融危機が発生した年にあたります。

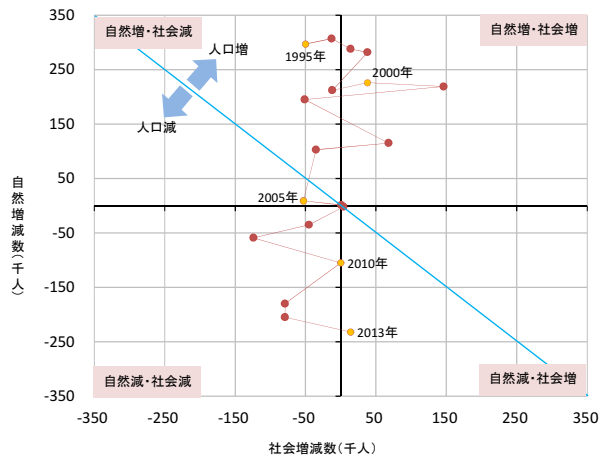
■ 鳥取県



1990年代後半より人口が減少し始め、自然減は加速度的に進行しています。

社会減は2008（平成20）年をピークとして近年は減少傾向にありますが、年間1,000～1,700人程度の減少となっています。

■ 国



2005（平成17）年に人口減少となりましたが、本格的に人口減少が始まったのは2008（平成20）年からとなっています。

以降、自然減が加速度的に進行しています。

② 自然増減の推移

1975（昭和 50）年から 1985（昭和 60）年にかけて出生数は大きく減少しましたが、近年は安定し 400 人程度で推移しています。

一方、死亡数は 1975（昭和 50）年から 1990（平成 2）年にかけて 500 人弱で推移していましたが、1995（平成 7）年以降は 600 人前後で推移しています。

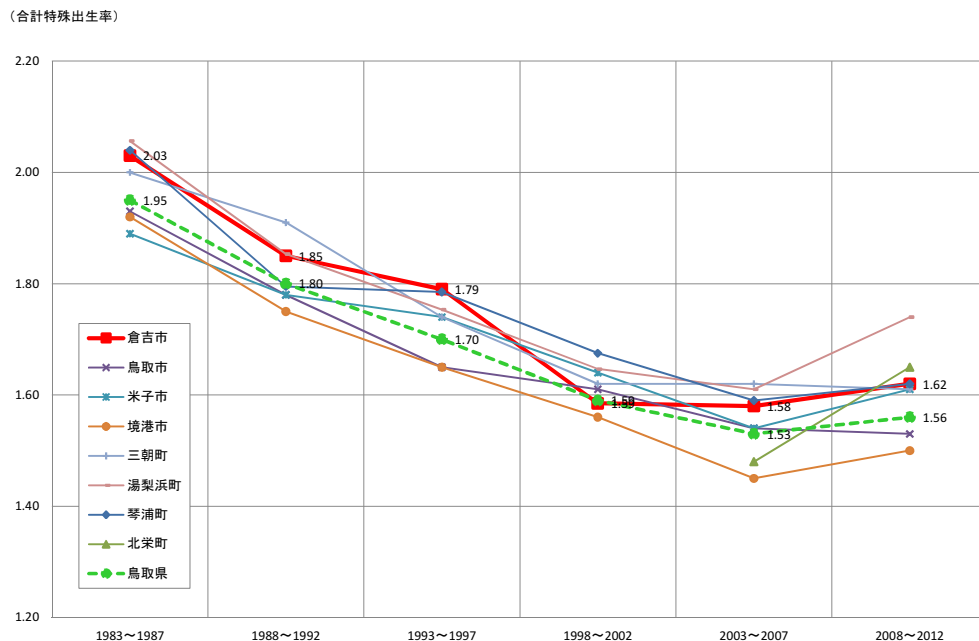
■ 自然増減の推移



③ 合計特殊出生率の推移

1 人の女性が一生に産む子どもの数の平均である合計特殊出生率は、1983（昭和 58）年～1987（昭和 62）年では 2.03 でしたが、以降 1998（平成 10）年～2002（平成 14）年まで大きく減少しました。しかし、以降は緩やかに回復し、2008（平成 20）年～2012（平成 24）年には 1.62 となっています。

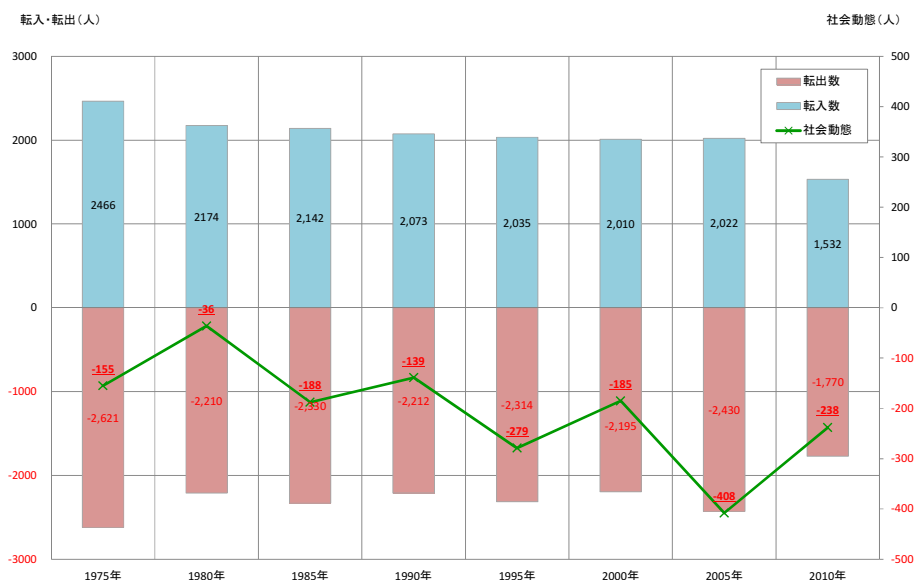
■ 合計特殊出生率の推移



④ 社会動態の推移

1975（昭和 50）年から社会減（転出が転入を上回る）となっけています。また、徐々に社会減が大きくなっており、2010（平成 22）年では、転入数が 1,532 人に対し、転出数が 1,770 となっけており、238 人の社会減となっけています。

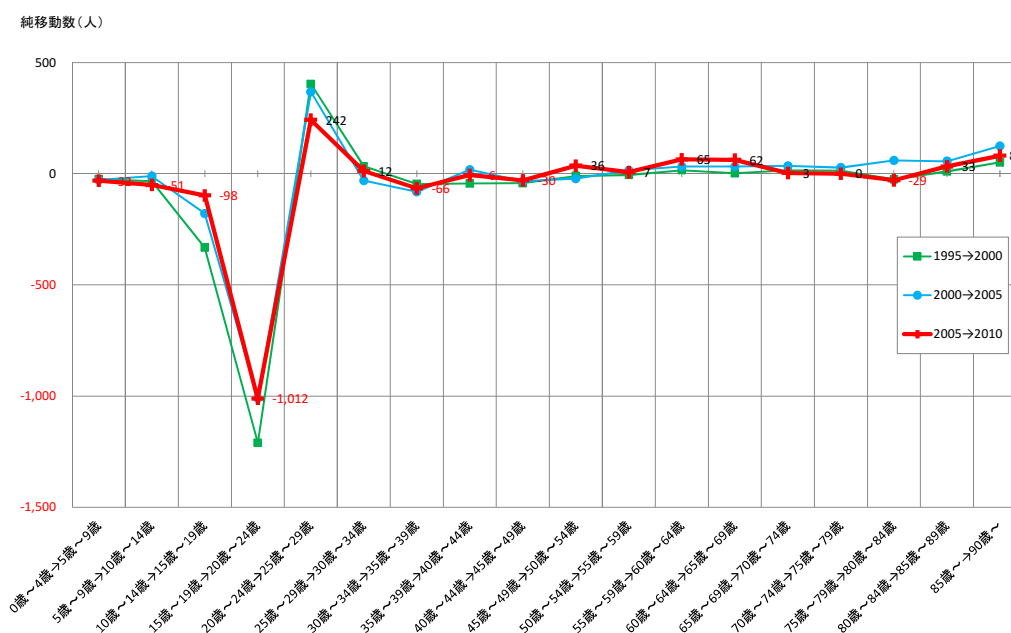
■社会動態の推移



⑤ 年齢階級別人口移動数の推移

いずれの年も 20～24 歳の大学進学や就職のタイミングで大幅な市外への転出超過となっけています。その分、25 歳～29 歳で転入超過となっけていますが、転出超過を取り戻すほどの転入とはなっけていません。

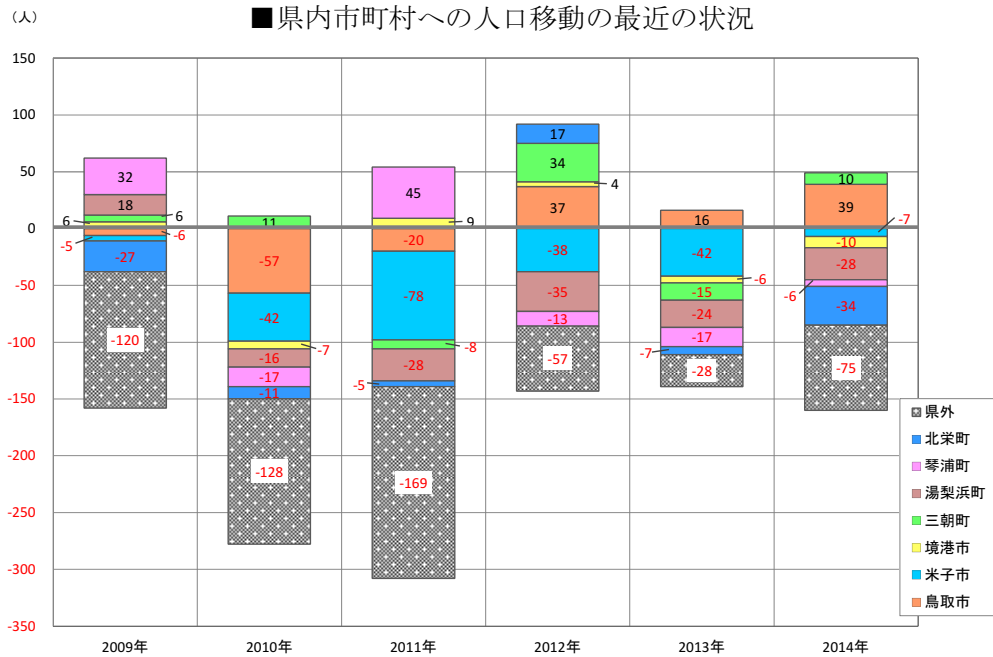
■年齢階級別人口移動数の推移



⑥ 県外・県内市町への人口移動の最近の状況

2009（平成 21）年から 2011（平成 23）年までは、県外への転出超過が目立ちますが、2012（平成 24）年以降は、それまでと比べ県外への転出超過は減少しています。

県内でみると、2012（平成 24）年以降は、湯梨浜町への転出超過が目立ちます。また、鳥取市に対しては、転入超過となっています。

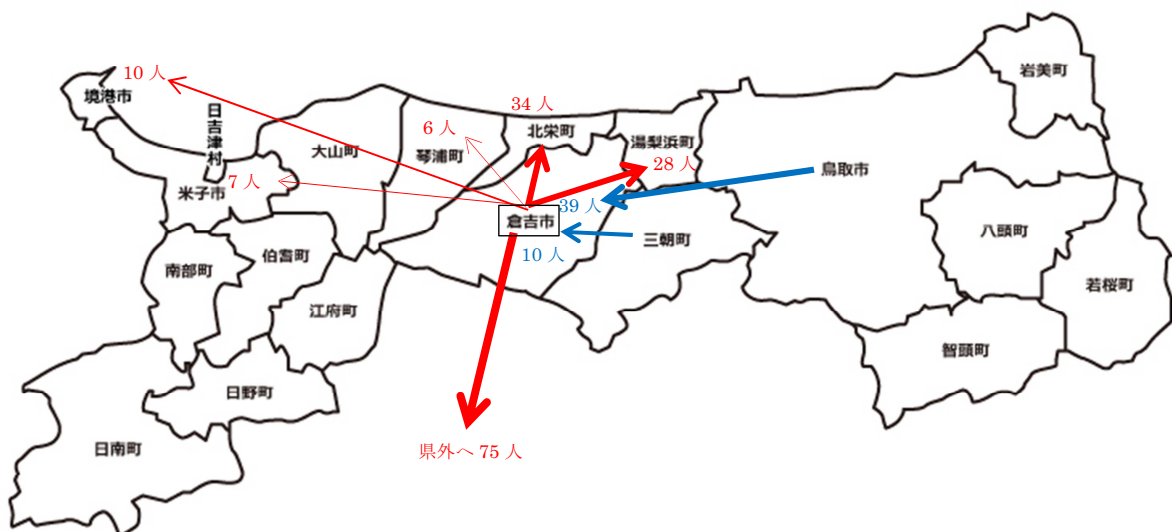


⑦ 2014(平成 26)年度の主な人口移動状況

近隣市町及び県外との人口移動の差分をみると、県外へは 75 人の転出超過となっています。県内へは北栄町や湯梨浜町への転出超過が目立ちます。

一方、転入超過となっているのは、鳥取市と三朝町となっています。

■ 2014（平成 26）年の主な人口移動状況



(3) 産業人口

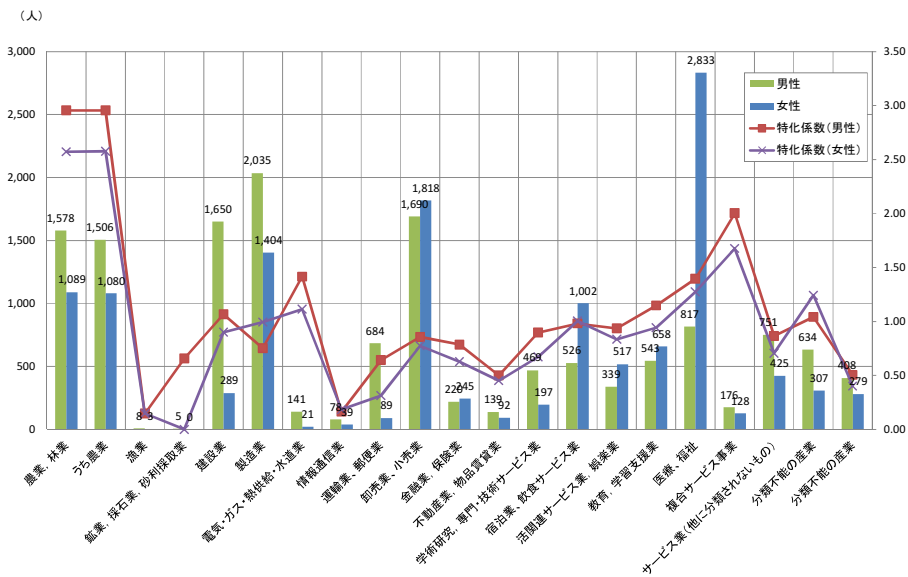
① 男女別産業人口の状況

男女別にみると、男性は製造業、卸売・小売業、建設業の順に多く、女性は医療・福祉、卸売・小売業、製造業の順に多くなっています。

また特化係数※では、男女とも農業・林業、複合サービス業、電気・ガス・熱供給・水道業の順に高く、1以上となっています。

※特化係数：産業の業種構成などにおいて、その構成比を全国比と比較したものです。例えば、農業・林業の特化係数が3であれば、農業・林業における就業者の割合が全国の割合と比べ3倍多いことを表します。

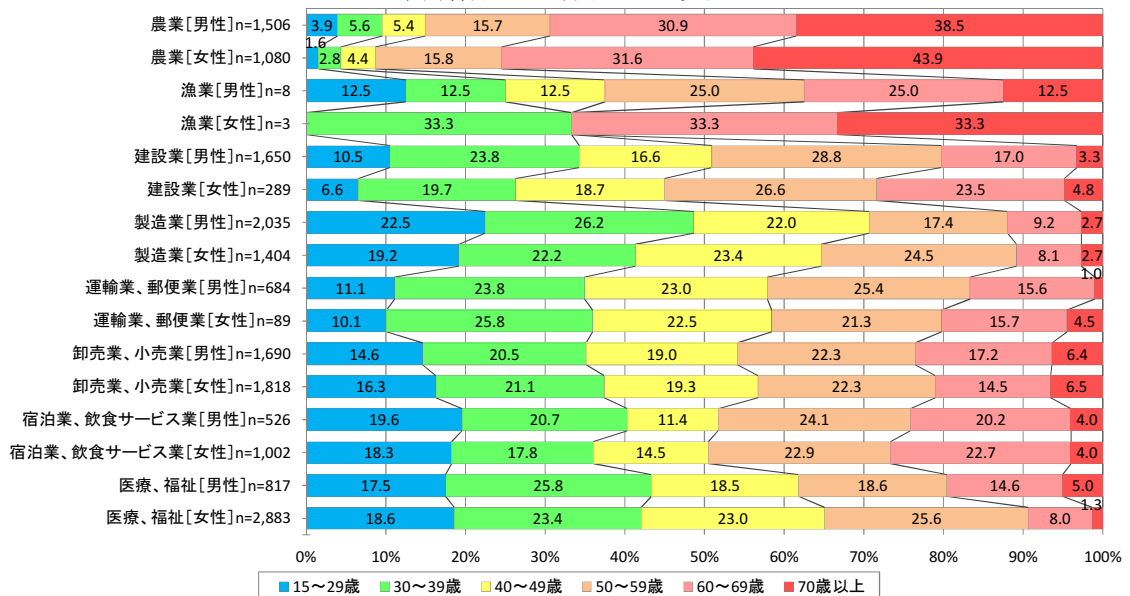
■男女別産業人口の状況



② 年齢階級別産業人口の状況

農業では、男女とも高齢化が進んでおり、60歳以上の割合は70%程度で若い担い手が不足していることがわかります。また、39歳以下の割合が高いのは、製造業、医療・福祉業界となっています。

■年齢階級別産業人口の状況



2) 将来人口の推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所による人口の推計と分析

① 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

(ア) 推計期間

- ・ 2060（平成72）年までの5年ごと

(イ) 推計方法

- ・ 5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用しています。
- ・ コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法です。
- ・ 5歳以上の人口推計においては生存率と純移動率の仮定値が必要です。
- ・ 0-4歳人口の推計においては生存率と純移動率に加えて、子ども女性比および0-4歳性比の仮定値によって推計しています。

(ウ) 基準人口

- ・ 2010（平成22）年国勢調査人口

(エ) 将来の生存率

- ・ 「日本の将来推計人口（2012（平成24）年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生存率を利用しています。

(オ) 将来の純移動率

- ・ 原則として、2005（平成17）年～2010（平成22）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を2015（平成27）年～2020（平成32）年にかけて定率で縮小させ、2020（平成32）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定をしました。

(カ) 将来の子ども女性比

- ・ 各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、2010（平成22）年の全国の子ども女性比と市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を2015（平成27）年以降2040（平成52）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定しています。

(キ) 将来の0-4歳性比

- ・ 「日本の将来推計人口（2012（平成24）年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の2015（平成27）年以降2040（平成52）年までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4歳推計人口に一律に適用しています。

(2) 人口推計

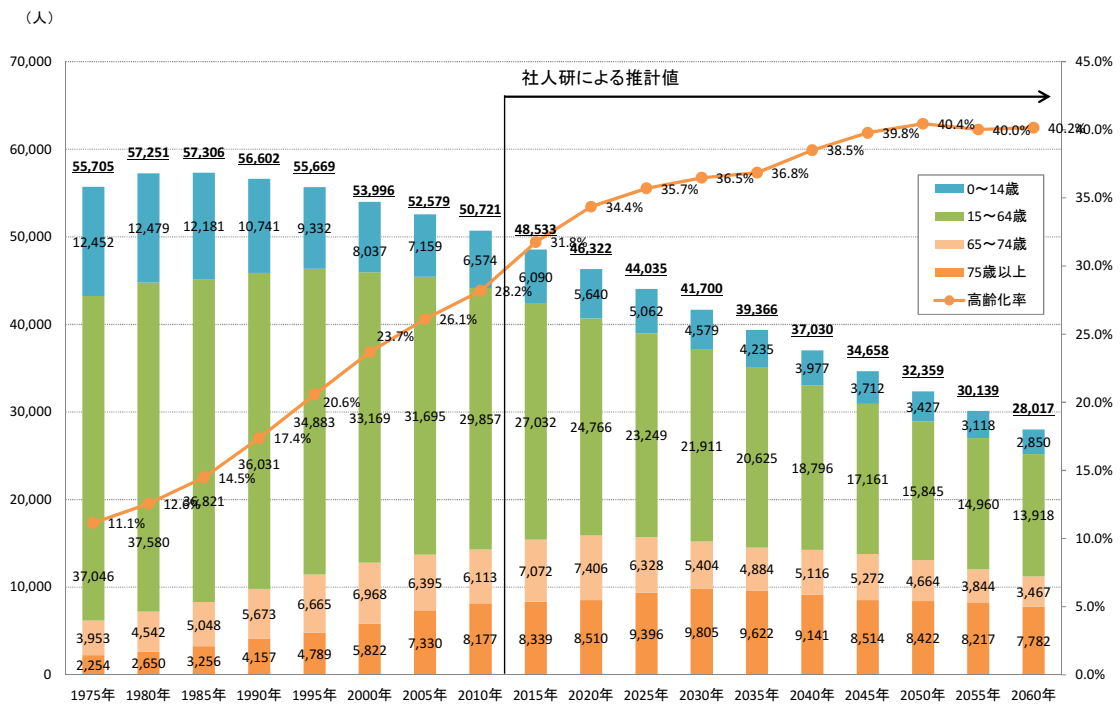
(ア) 総人口・年齢区分別人口の推計

1985（昭和60）年の57,306人をピークに総人口は減少しつづけ、2010（平成22）年現在の50,721人と比較して、2040（平成52）年には37,030人（現在の73%に減少）、2060（平成72）年には28,017人（現在の55%に減少）になると推計されます。

年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少しつづけ、2040（平成52）年にはそれぞれ、3,977人（現在の60%に減少）、18,796人（現在の63%に減少）となり、2060（平成72）年にはそれぞれ、2,850人（現在の43%に減少）、13,918人（現在の47%に減少）になると推計されます。

一方、老年人口（65歳以上）は、2020（平成32）年の15,916人をピークとして、以降減少し2040（平成52）年には14,257人（現在とほぼ同数）、2060（平成72）年には11,249人（現在の79%）になると推計されます。

■ 年齢3区分別人口の推移



3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

社人研の推計をもとに年齢3区分別人口をみると、年少人口の減少率がもっとも高く、2010（平成22）年を100%とすると、2060（平成72）年には43%にまで減少することが予想されます。

次に減少率が高いのは生産年齢人口で、2060（平成72）年には47%にまで減少することが予想されます。

一方、老年人口は2020（平成32）年まで111%まで増加しますが、以降減少し、2010（平成22）年と比較して79%まで減少することが予想されます。

これらを踏まえて、このまま人口減少対策を講じなかった場合の本市の将来に与える影響について分析・考察をしていきます。

■年齢区分別人口の推移（社人研推計値）

	2010年 (平成22)	2015年 (平成27)	2020年 (平成32)	2025年 (平成37)	2040年 (平成52)	2060年 (平成72)
	国勢調査	社人研推計値	社人研推計値			
年少人口(14歳以下)	6,574	6,090	5,640	5,062	3,977	2,850
割合(%)	100	93	86	77	60	43
生産年齢人口(15～64歳)	29,857	27,032	24,766	23,249	18,796	13,918
割合(%)	100	91	83	78	63	47
老年人口(65歳以上)	14,290	15,411	15,916	15,724	14,256	11,249
割合(%)	100	108	111	110	100	79
総人口	50,721	48,533	46,322	44,035	37,030	28,017
割合(%)	100	96	91	87	73	55

(1) 財政状況への影響

人口減少が進むと同時に各種の税収も減少します。しかし、公共施設やその他のインフラにはこれまでと同様の維持管理費用が発生することとなります。

また、人口減少により、これまでの公共施設および公共サービスに対する利用者数も減少することが予想されるため、非効率な公共施設および公共サービスの見直しも必要となります。

(2) 事業所数の減少

2010（平成22）年の総人口と比べ、2060（平成72）年では、人口が55%にまで減少することが推計されます。これに伴い、飲食店やスーパー、ガソリンスタンドなど地域内での消費を主体とする事業所の収入は人口の減少に比例して減少することが予想されます。

このまま人口減少対策を講じなかった場合、これまでのようなサービスが身近に受けられなくなる懸念があります。

(3) 1人あたりの社会保障費の増加

老年人口の減少率よりも、生産年齢人口の減少率の方が大きく、老年人口1人を支える生産年齢人口は、2010（平成22）年の2.09から2040（平成52）年には1.32、2060（平成72）年には

1.24 にまで減少すると予想されます。

これにより、1人あたりの社会保障費の負担増が懸念されます。

■ 老年人口1人を支える生産年齢人口

	2010年 (平成22)	2015年 (平成27)	2025年 (平成37)	2040年 (平成52)	2060年 (平成72)
生産年齢人口(15～64歳)	29,857	27,032	23,249	18,796	13,918
老年人口(65歳以上)	14,290	15,411	15,724	14,256	11,249
老年人口1人を支える生産年齢人口	2.09	1.75	1.48	1.32	1.24

(4) 小・中学生の生徒数

このまま人口減少対策を講じなかった場合、2060(平成72)年の小・中学生の児童・生徒数は、2015(平成27)年と比較して、半数以下にまで減少すると推計されます。

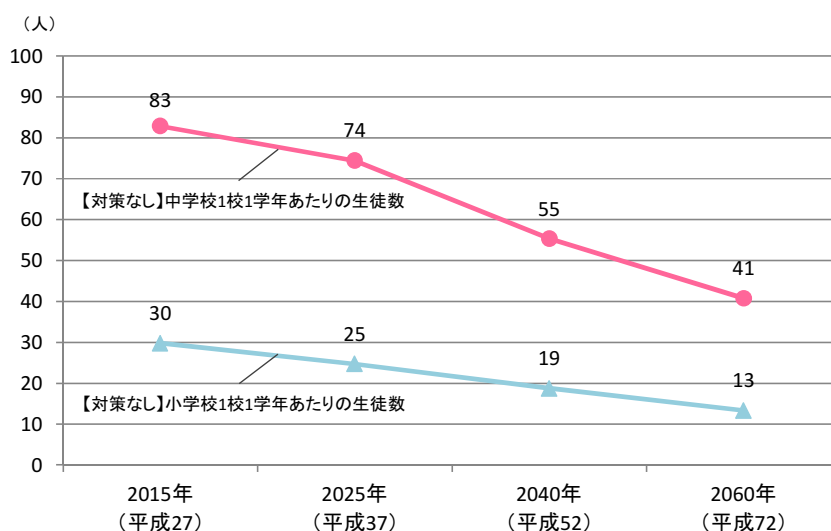
■ 小・中学生の推計人口(社人研推計値)

	2015年	2025年	2040年	2060年
	(平成27)	(平成37)	(平成52)	(平成72)
	実数値	社人研推計値		
小学生人口想定	2,500	2,076	1,573	1,119
割合(%)	100	83	63	45
中学生人口想定	1,243	1,116	830	611
割合(%)	100	90	67	49

市内には、小学校が14校、中学校が5校(ともに平成27年4月1日現在)ありますが、このままの学校数で推移した場合、2015(平成27)年と比べ2060(平成72)年には、1校1学年あたりの小学校の生徒数は30人から13人に減少し、1校1学年あたりの中学校の生徒数は83人から41人に減少すると予想されます。

このように、このまま人口減少が推移すると、現在の状況を維持するのは極めて困難となります。

■ 小・中学校の1校1学年あたりの生徒数



注) 社人研推計値をもとに算出

4) 仮定値による将来人口の推計と分析

(5) 仮定値による人口推計（パターン1（推計人口）社人研の推計値）

以下3パターンの仮定値を用いて推計を行います。

① パターン1(推計人口)

- ・ 社人研の推計値

② シミュレーション1(推計人口+自然動態を上方修正)

- ・ 合計特殊出生率が2020（平成32）年に1.8、2030（平成42）年に2.1まで上昇したと想定（移動率は社人研の推計値）

③ シミュレーション2(推計人口+社会減を0とした場合の推計値)

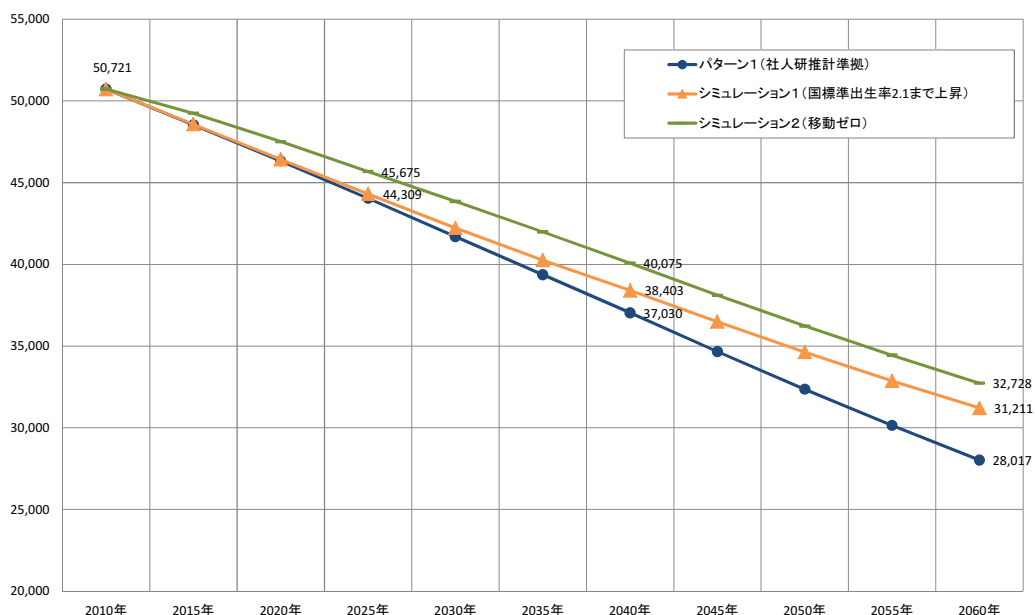
- ・ 社会移動がゼロになったと仮定した想定（合計特殊出生率は社人研の推計値）

【総人口の比較】

上記の推計方法をもとに、総人口を推計した結果、パターン1（社人研推計準拠）では2040（平成52）年で37,030人、2060（平成72）年で28,017人となります。

シミュレーション1では、同様に、38,403人、31,211人となり、シミュレーション2では、40,075人、32,728人となります。

■ 総人口の比較

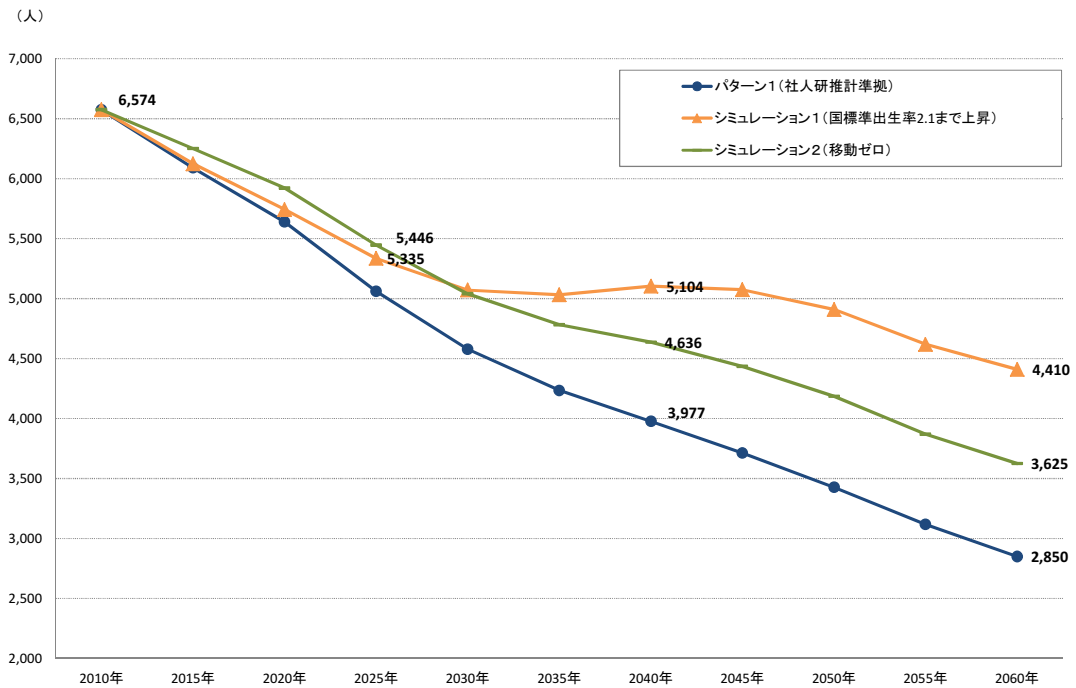


【年少人口の比較】

パターン1（社人研推計準拠）では2040（平成52）年で3,977人、2060（平成72）年で2,850人と推計されます。

シミュレーション1では、同様に、5,104人、4,410人となり、シミュレーション2では、4,636人、3,625人と推計されます。

■ 年少人口の比較

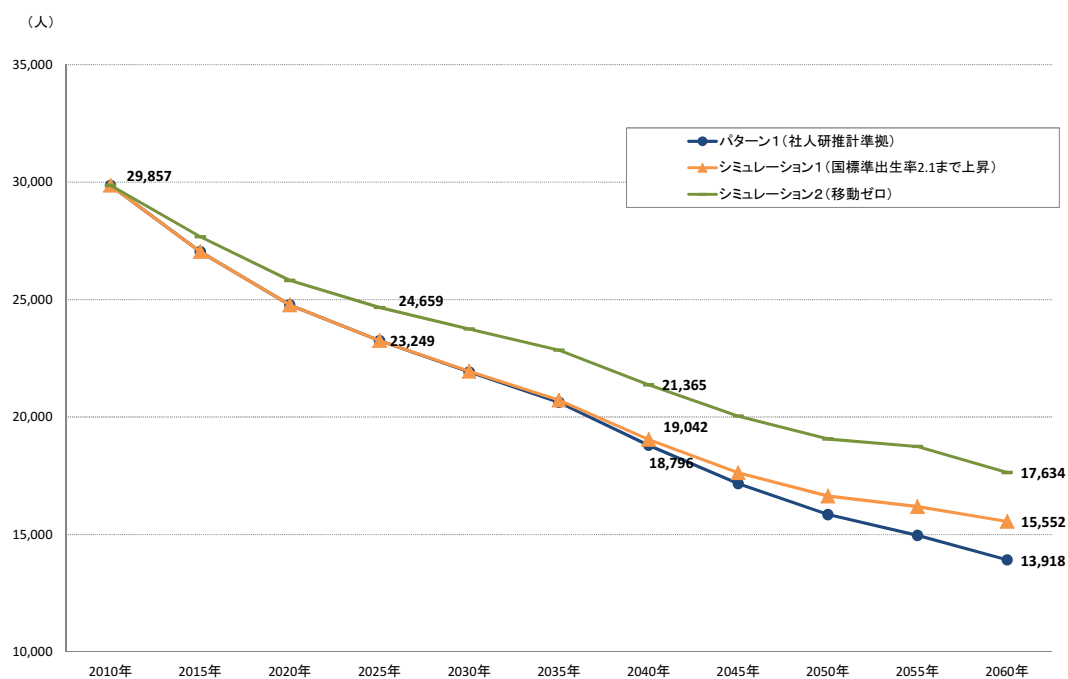


【生産年齢人口の比較】

パターン1（社人研推計準拠）では2040（平成52）年で18,796人、2060（平成72）年で13,918人と推計されます。

シミュレーション1では、同様に、19,042人、15,552人となり、シミュレーション2では、21,365人、17,634人と推計されます。

■生産年齢人口の比較

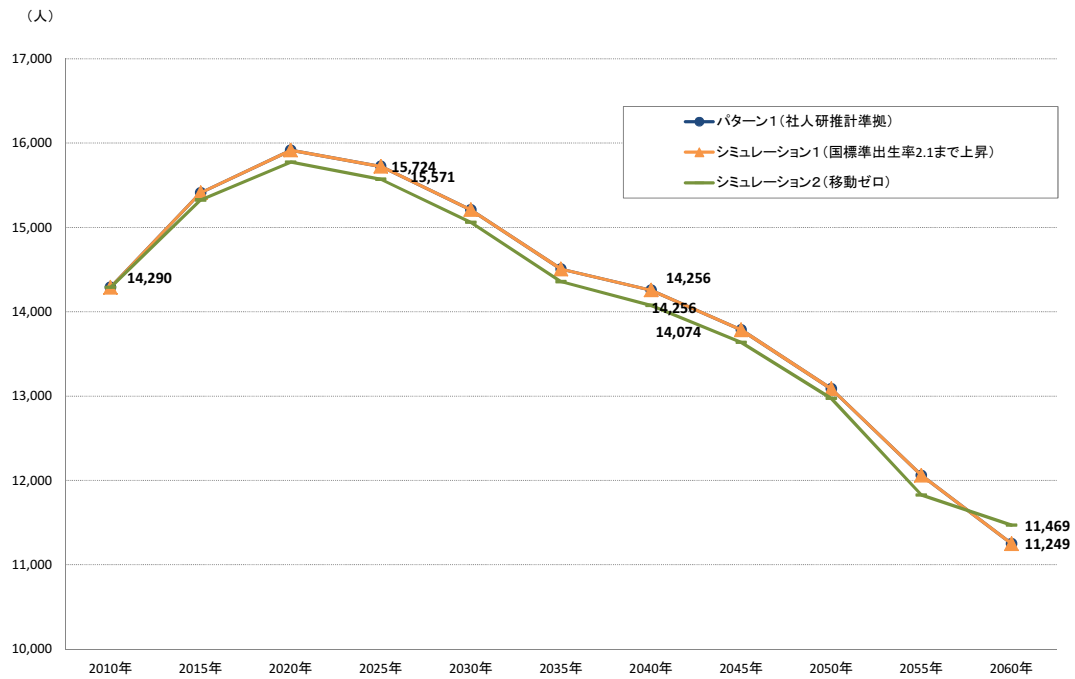


【老年人口の比較】

パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1では同様の推計値となっており、2040（平成52）年で14,256人、2060（平成72）年で11,249人と推計されます。

シミュレーション2では、同様に、14,074人、11,469人となっています。

■ 老年人口の比較



(6) 複合要素によるシミュレーション

- ① シミュレーション1(出生率前倒し達成)
- ② シミュレーション3(シミュレーション1+移動率改善20%)

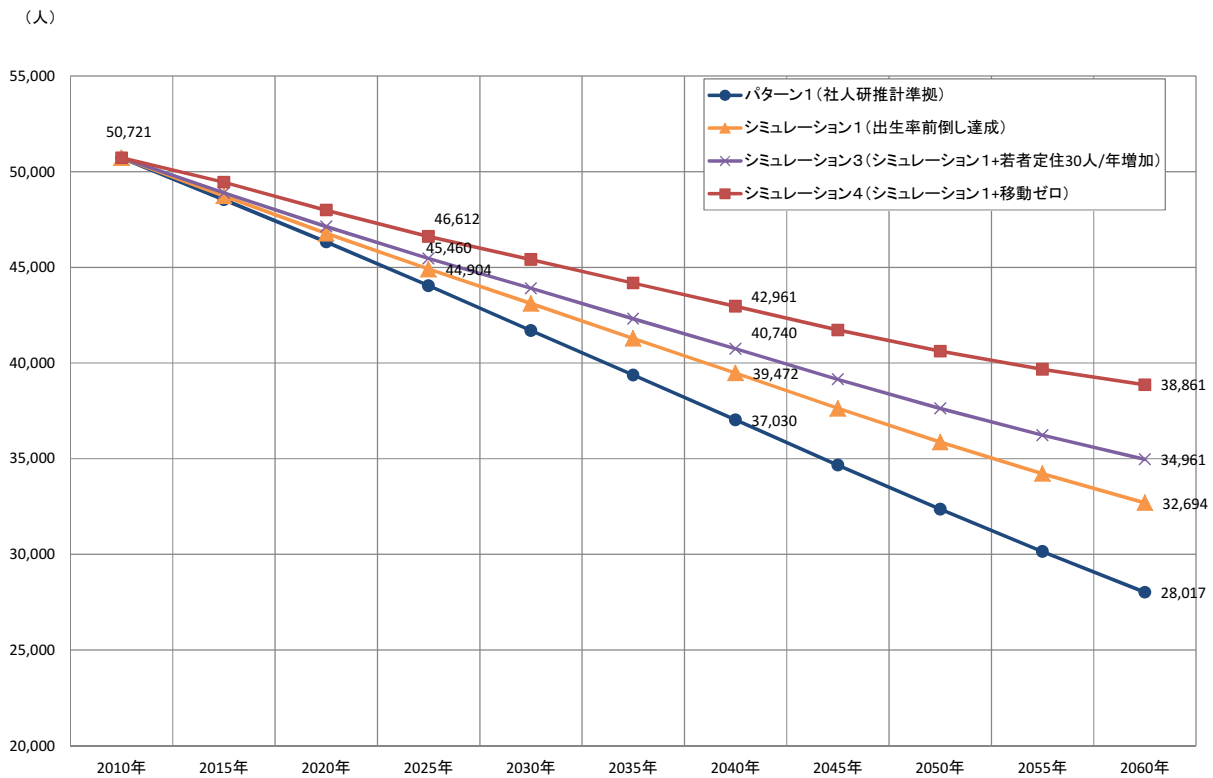
2013(平成25)年実績の合計特殊出生率1.75が2020(平成32)年に1.8、2040(平成52)年に2.1に上昇したと想定(移動率は社人研の推計値)

- ③ シミュレーション4(シミュレーション1+移動ゼロ)

【総人口の比較】

シミュレーション3では2040(平成52)年で40,740人、2060(平成72)年で34,961人と推計されます。シミュレーション4では、同様に、42,961人、38,861人と推計されます。

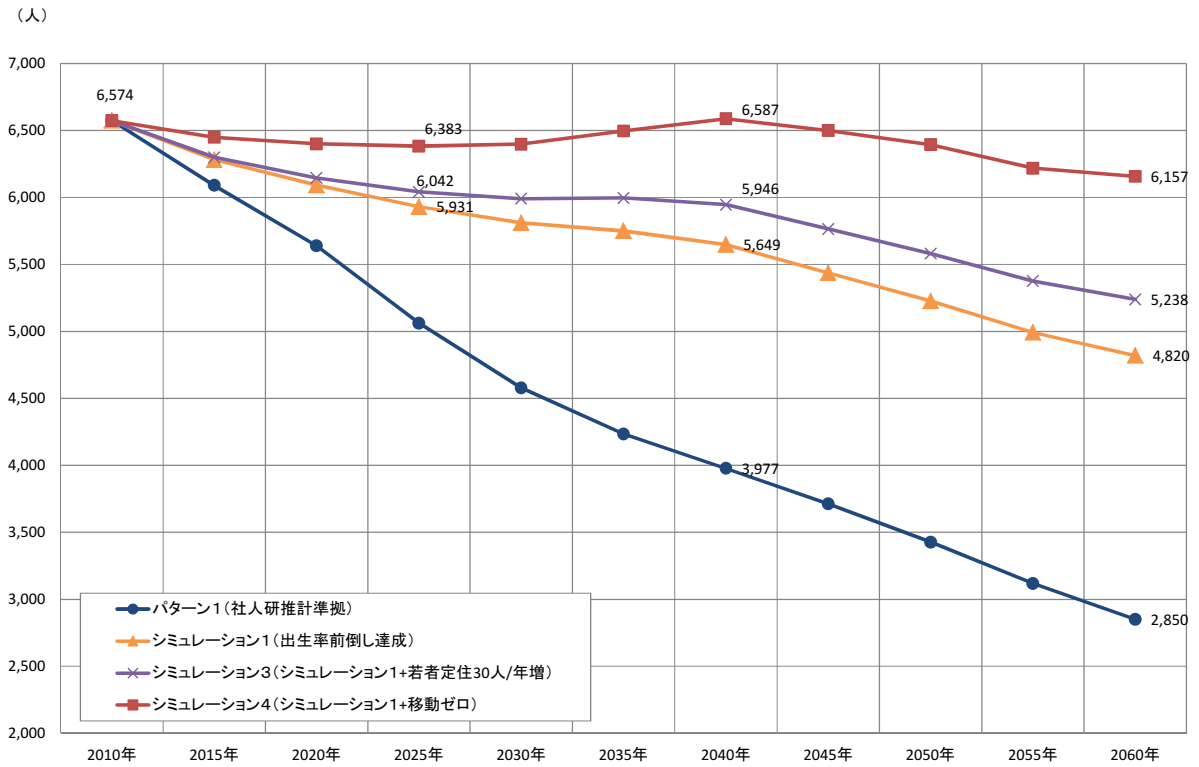
■ 総人口の比較



【年少人口の比較】

シミュレーション3では2040（平成52）年で5,946人、2060（平成72）年で5,238人と推計されます。シミュレーション4では、同様に、6,587人、6,157人と推計されます。

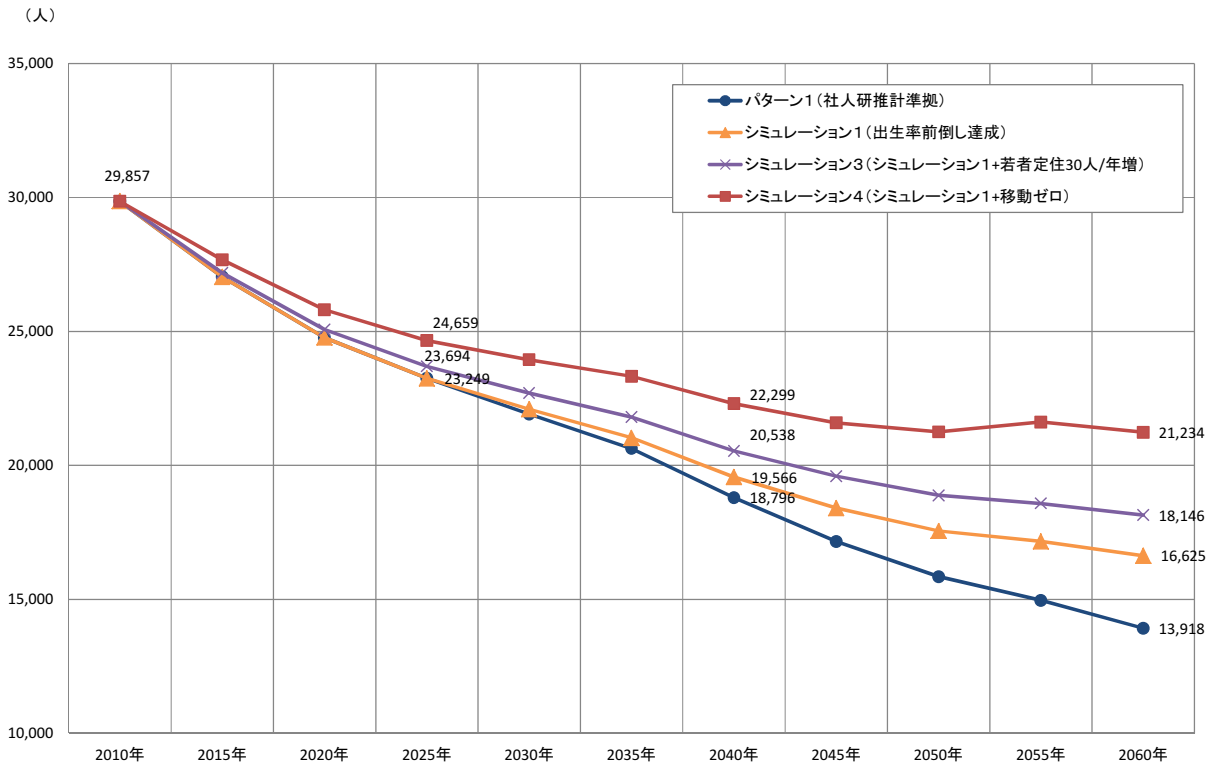
■年少人口の比較



【生産年齢人口の比較】

シミュレーション3では2040（平成52）年で20,538人、2060（平成72）年で18,146人と推計されます。シミュレーション4では、同様に、22,299人、21,234人と推計されます。

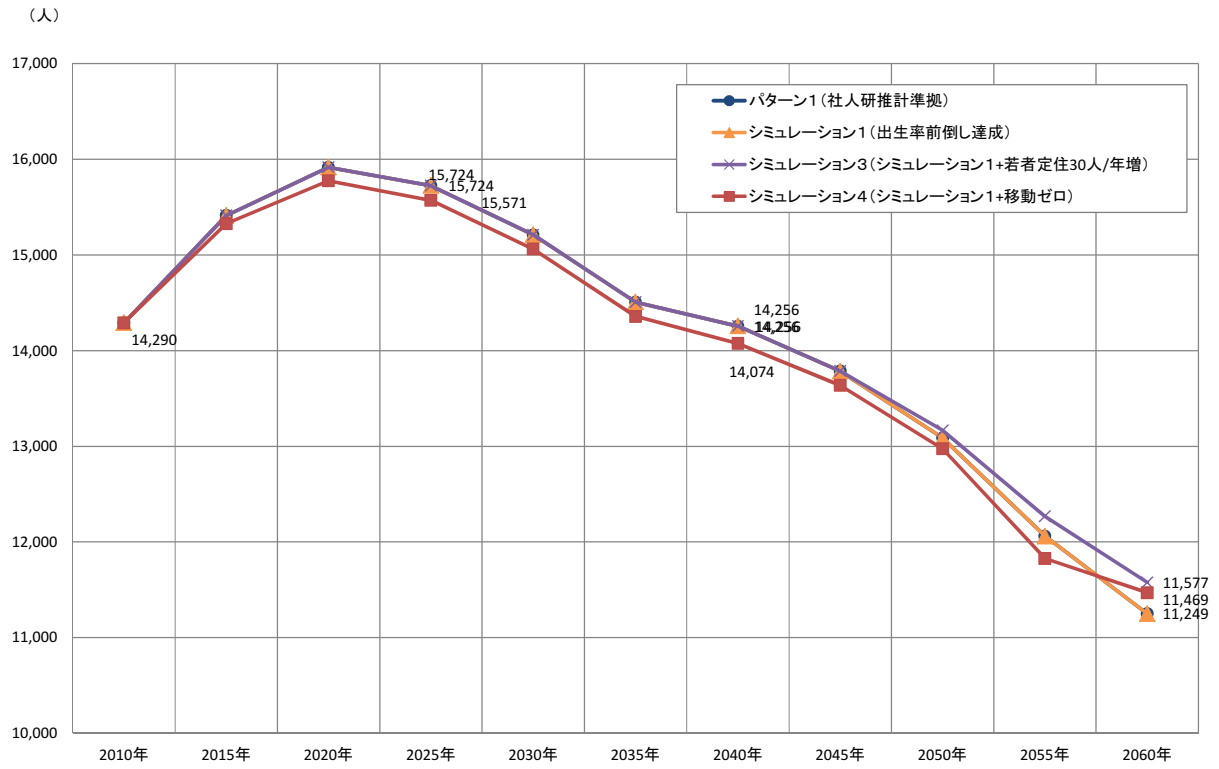
■生産年齢人口の比較



【老年人口の比較】

シミュレーション3では2040（平成52）年で14,256人、2060（平成72）年で11,577人と推計されます。シミュレーション4では、同様に、14,074人、11,469人と推計されます。

■ 老年人口の比較



3. 人口の将来展望

1) 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本市においては、1985（昭和 60）年の 57,306 人をピークに総人口は減少しつづけています。人口減少は一般的に大きく 3 段階に分かれます。「第 1 段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第 2 段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第 3 段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期と区分されます。

本市では、2020（平成 32）年まで老年人口が増加しているため、現在は「第 1 段階」の末期に位置しており、今後の若年人口の加速的減少が懸念されます。

さらに、本市の最大の特徴として、20 歳前後の進学・就職時の人口流出が多く、その大部分が戻ってきていないことが挙げられます。本市における合計特殊出生率は、2013（平成 25）年で 1.75 となっており、国（1.43）と比較して高い数値となっていますが、子育て世代が少ない現状において、人口減少を逡減させるためには、子育て世代人口を現在よりも改善し、併せて合計特殊出生率をさらに高めることが求められます。

(2) 子育てに関する市民意識調査結果

■調査概要

調査目的	子育てに関する環境の実感や不安感を伺うとともに、理想とする子どもの人数を把握することにより、本市の定めた合計特殊出生率の実現性を推測するものです。
調査地域	倉吉市全域
調査対象	市内在住又は在勤の 49 歳までの女性の方
調査方法	医療・福祉、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業、運輸業・郵便業、建設業、漁業及び農業の各業種の就業人口の割合に応じ、関係する事業所を通じて対象者 500 人にアンケート用紙を配布、回収しました。
調査時期	平成 27 年 7 月 8 日～7 月 31 日
配布数（回収数）	500（402）
回収率	80.4%

■調査結果の概要

- ① 理想とする子どもの数は、既婚者では 2.69 人、独身では 2.50 人、離別・死別者では 2.52 人となりました。
- ② 調査結果から算出された**希望出生率***は、**2.29 人**となりました。
- ③ 倉吉市が子育てしやすい環境が整っているかは、「そう思う（そう思うとどちらかと言えばそう思うの合計）」が 39.5%、「そう思わない（全くそう思わないとどちらかと言えば

そう思わないの合計)」が 30.2%、わからないが 30.2%となりました。

- ④ 子育てに不安を感じているかは、「不安(かなり不安とどちらかと言えば不安の合計)」が 67.3%、「不安でない(全く不安でないとどちらかと言えば不安でないの合計)」が 32.7%となりました。
- ⑤ 子育てについて、不安を感じる内容は、「養育費用」が 82.0%、「手助けしてくれる人の存在」が 43.9%、「子育てに対する職場の理解」が 36.1%となりました。

※希望出生率

希望出生率 = {(既婚者割合 × 夫婦の予定子ども数) + (未婚者割合 × 未婚女性の結婚希望割合 × 理想子ども数)} × 離別等効果

(3) 目指すべき将来の方向

倉吉市における現状と課題から、人口減少に歯止めをかけるためには、今後の取組みにおいて以下がポイントとなります。

- 社会減を抑制するため、IJU ターン者（特に子育て世代）を呼び込む
- 女性の合計特殊出生率を上げる

2) 人口の将来展望

社人研の推計では、本市の総人口は、2060（平成 72）年に 28,017 人にまで減少すると予想されていますが、このような急激な人口減少は、地域経済への影響が大きく、地域活力の低下を招きます。

このため、本市では合計特殊出生率および社会動態を以下のとおり設定し、目標人口を 2040（平成 52）年には 40,000 人、2060（平成 72）年には 35,000 人を維持するよう目標設定をします。

■ 合計特殊出生率

2013（平成 25）年の合計特殊出生率 1.75 を 2020（平成 32）年には 1.8、2030（平成 42）年以降 2.1 とし、2040（平成 52）年までに出生数 400 人を維持します。

■ 社会動態

社会増減について、現在の流入人口よりも毎年 30 人改善（子育て世代）します。

具体的には、2010（平成 22）年に 238 人の社会減となっていましたが、2015（平成 27）年から 2020（平成 32）年の 5 年間にかけて、年平均で 36 人の社会減に減らします。

(1) 人口対策による効果

シミュレーション3では、2060(平成72)年の年少人口は、2010(平成22)年の80%となり、生産年齢人口は61%となります。また総人口では、2010(平成22)年の69%となり、社人研推計値の55%よりも改善されます。

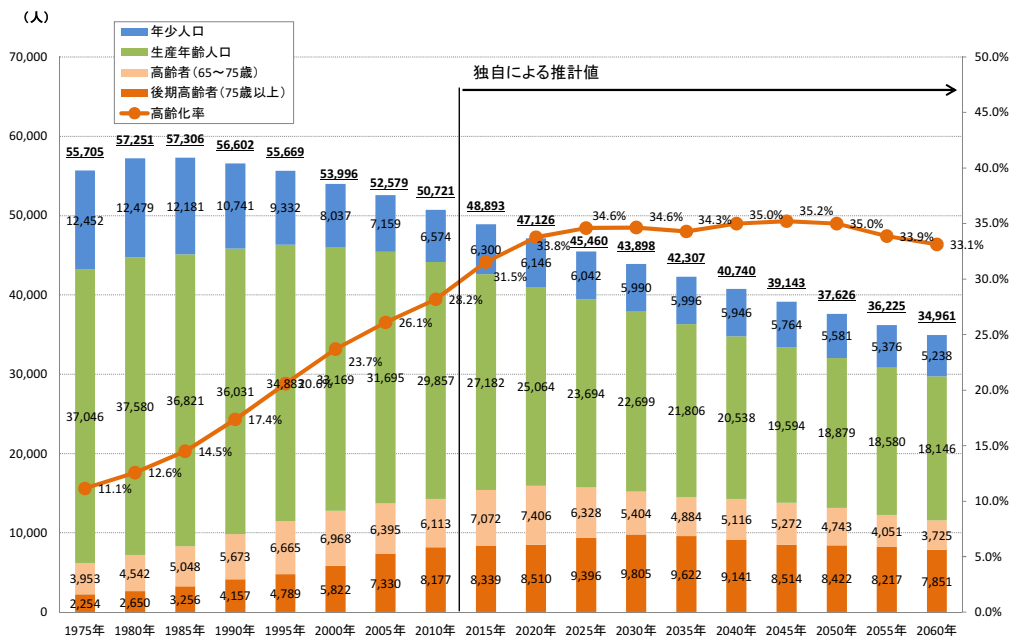
■年齢区分別人口の推移(シミュレーション3)

	2010年 (平成22)	2015年 (平成27)	2025年 (平成37)	2040年 (平成52)	2060年 (平成72)
	国勢調査	目標値(シミュレーション3推計値)			
年少人口(14歳以下)	6,574	6,300	6,042	5,946	5,238
割合(%)	100	96	92	90	80
生産年齢人口(15~64歳)	29,857	27,182	23,694	20,538	18,146
割合(%)	100	91	79	69	61
老年人口(65歳以上)	14,290	15,411	15,724	14,256	11,577
割合(%)	100	108	110	100	81
総人口	50,721	48,893	45,460	40,740	34,961
割合(%)	100	96	90	80	69

■年齢区分別人口の推移(社人研推計値)(再掲)

	2010年 (平成22)	2015年 (平成27)	2025年 (平成37)	2040年 (平成52)	2060年 (平成72)
	国勢調査	社人研推計値			
年少人口(14歳以下)	6,574	6,090	5,062	3,977	2,850
割合(%)	100	93	77	60	43
生産年齢人口(15~64歳)	29,857	27,032	23,249	18,796	13,918
割合(%)	100	91	78	63	47
老年人口(65歳以上)	14,290	15,411	15,724	14,256	11,249
割合(%)	100	108	110	100	79
総人口	50,721	48,533	44,035	37,030	28,017
割合(%)	100	96	87	73	55

■年齢3区分別人口の推移(シミュレーション3)



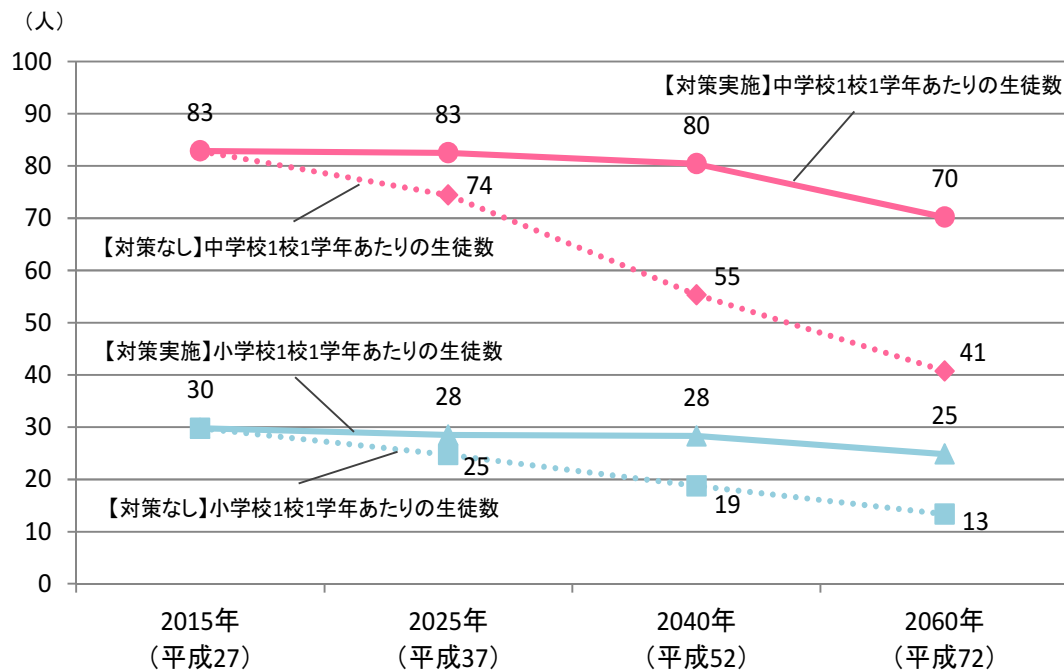
(2) 小・中学生の生徒数

人口減少対策を講じた場合、本市全体の1学年あたりの生徒数は、2060（平成72）年には微減となるものの、2040（平成52）年までは、2015（平成27）年とほぼ同数の生徒数になると予想されます。

■小・中学生の推計人口（シミュレーション3推計値）

	2015年 (平成27)	2025年 (平成37)	2040年 (平成52)	2060年 (平成72)
	実数値	目標値(シミュレーション3推計値)		
小学生人口想定	2,500	2,392	2,377	2,086
割合(%)	100	96	95	83
中学生人口想定	1243	1238	1206	1053
割合(%)	100	100	97	85

■小・中学校の1校1学年あたりの生徒数

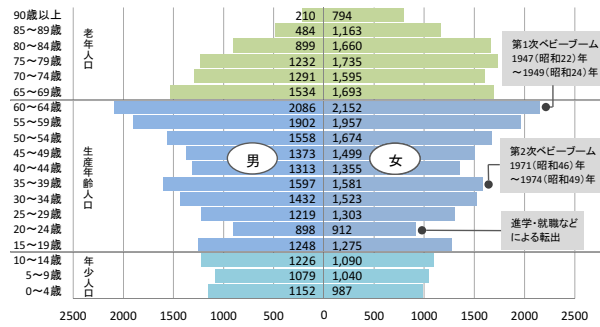


注) 社人研推計値をもとに算出

(3) 人口ピラミッドの推移

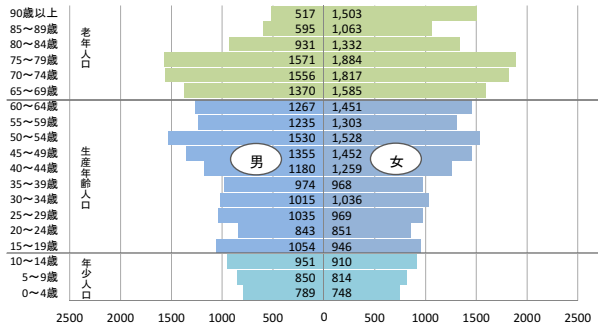
■2010 (平成 22) 年

【国勢調査】(再掲)

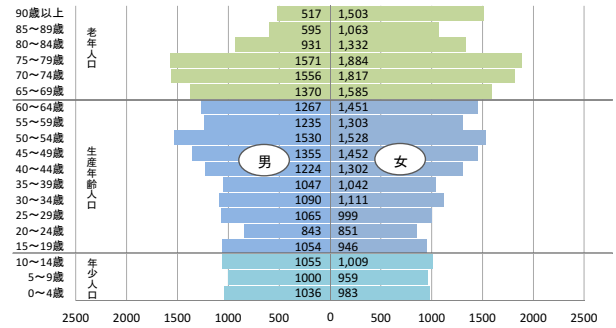


■2025 (平成 37) 年

【社人研推計】

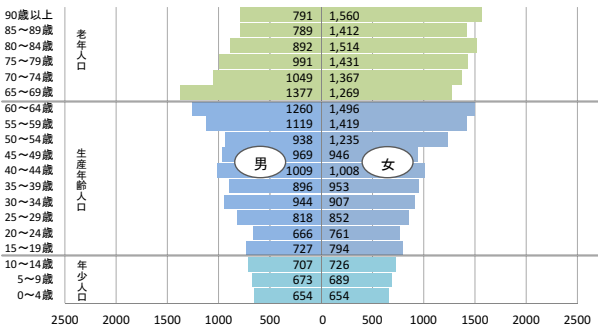


【シミュレーション 3】

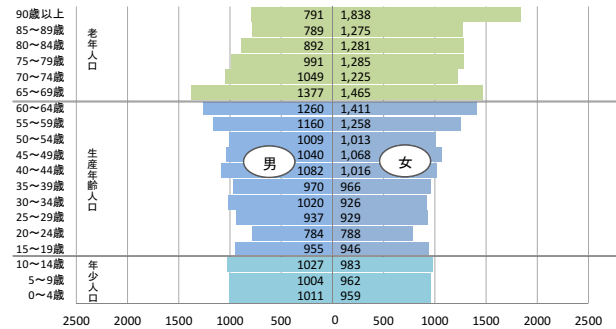


■2040 (平成 52) 年

【社人研推計】

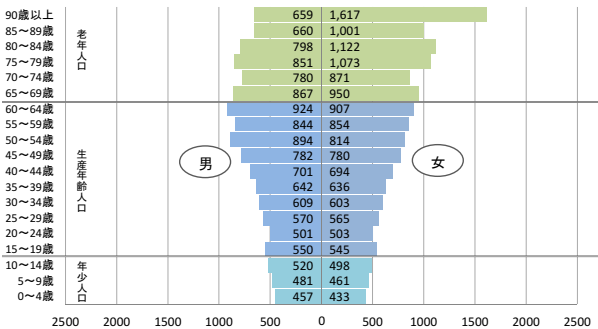


【シミュレーション 3】

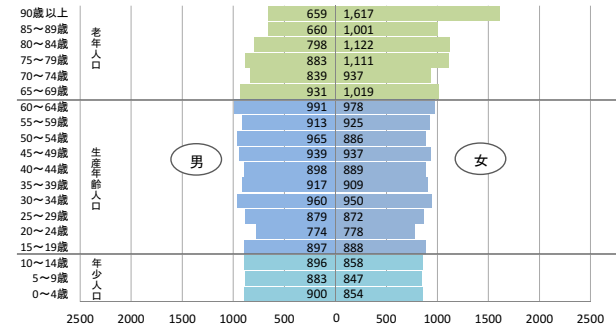


■2060 (平成 72) 年

【社人研推計】



【シミュレーション 3】



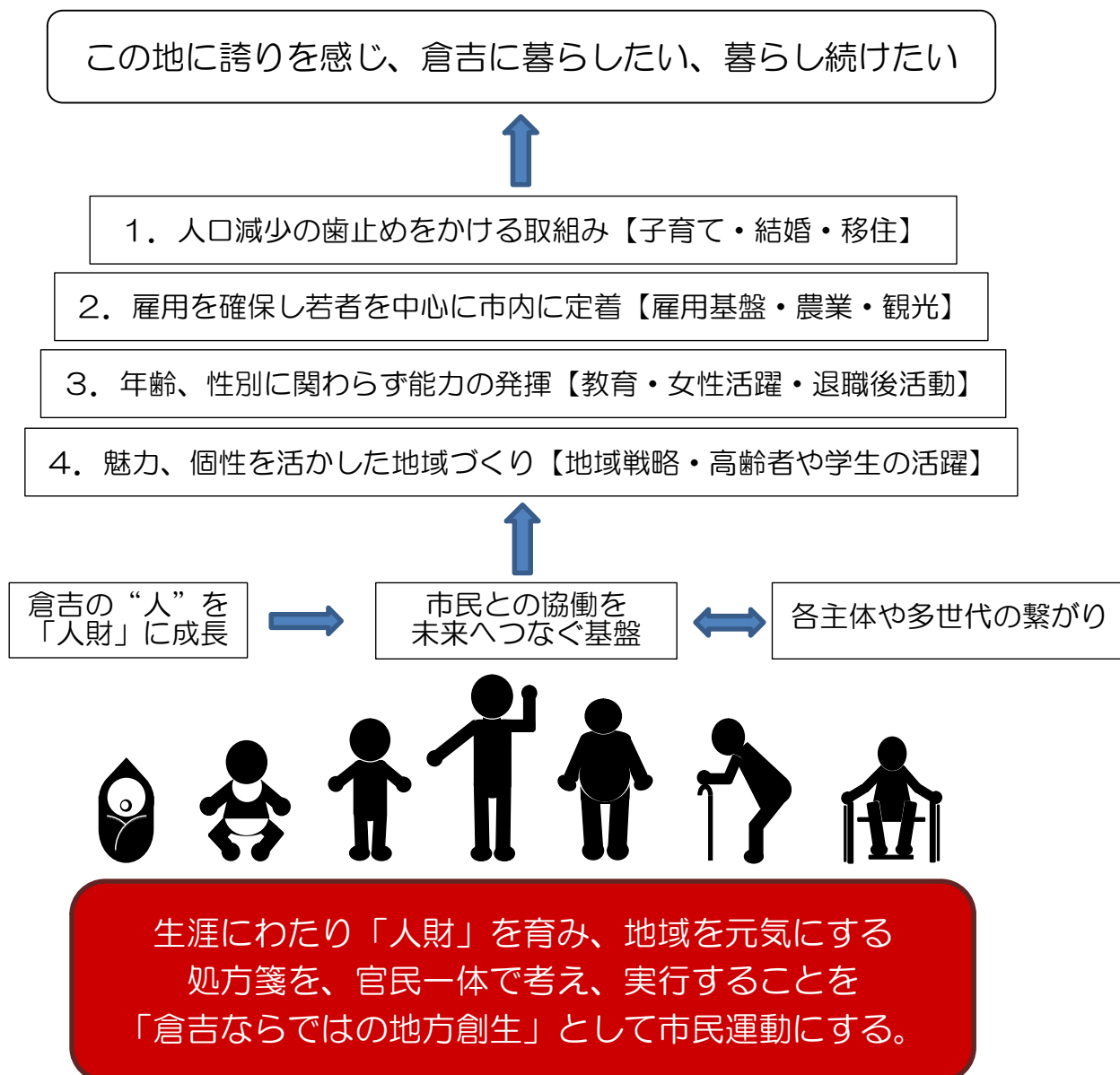
II. 倉吉市まち・ひと・しごと総合戦略

1. 基本姿勢

生涯にわたり「人財」を育み、その「人財」が活躍する地域の創出

倉吉市は、「人財の育み」をまち・ひと・しごと創生総合戦略の全てに共通する視点に据えます。“人”を生涯にわたり育成し、かけがえのない「人財」とし、この「人財」が活躍できる場を創出します。

「人財」が世代を超えてつながり、持続的に「人財」を育成することで、魅力的なまち（地域）を創造します。「人財」が仕事を呼び、仕事が人材を呼び、また「人財」に成長します。これを続けていくことで、愛着と誇りを持つ倉吉が創られ、暮らしたい暮らし続けたい倉吉に成長していきます。



2. 基本目標

【基本目標1】人を大事にし、志を育てる

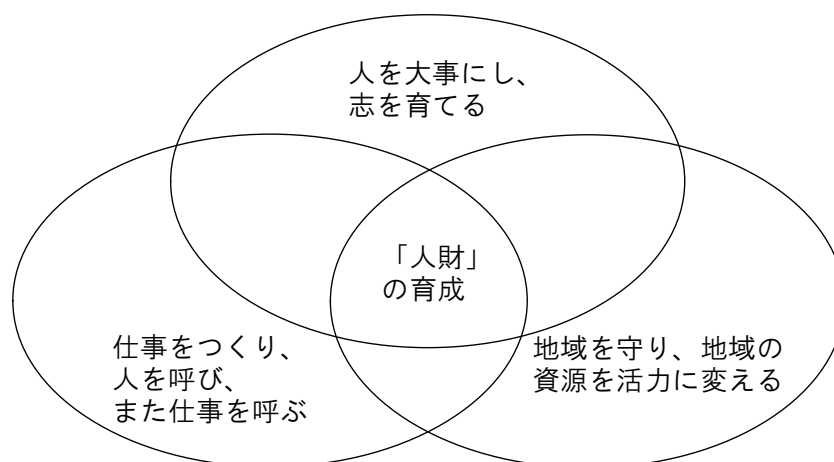
- ・倉吉をふるさととして愛着と誇りを持ってもらうため、生涯にわたり人を育て、人を支える社会を構築することで、倉吉人としての価値観の共有を育む。
- ・倉吉と縁（えにし）を通じて移住・定住した“人”を、おなじ倉吉人として「人財」となり活躍できるように育む。
- ・人と人が出会い、結婚し、子どもを産み育てることができるように、切れ目のない支援を行う。行政と地域が、様々な場面で適切な支援を行うことで、将来「人財」となる子供たちを育む。
- ・倉吉人の意識を“結婚・出産・子育て”に向け、対応する制度・政策を整備することで、「人口減少社会」の抑制を図っていく。

【基本目標2】仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ

- ・18歳～26歳の一度倉吉を出た「人財」が、愛着と誇りを持つ倉吉に帰ることで、人口の社会減の抑制となる。
- ・バランスのとれた企業誘致、地域産業の構造強化、アイデアが実現できる起業環境の整備により、若い「人財」に魅力のある雇用を創出する。
- ・自然、農林業、街並み、文化、芸術、スポーツ等の地域資源と、倉吉の“人”を活用した観光振興による交流人口の拡大を図る。

【基本目標3】地域を守り、地域の資源を活力に変える

- ・少子高齢化や人口減少により地域コミュニティの衰退が予測される中で、倉吉の“人”の活躍により、地域の特色を活かした活力ある地域づくりを進める。
- ・人と人の繋がりを育み、温かい地域コミュニティを維持することで、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を提供する。
- ・U I J ターン者に対して、地域コミュニティが温かく受入れることで、協働して地域づくりを進める体制を構築する。
- ・地域コミュニティが、地域の資源を活かして取組むコミュニティビジネスなど、新たな産業創出を推進し、地域振興を図る。



3. 推進方針

(1) 計画期間

2015（平成 27）年度から、2019（平成 31）年度までの 5 年間を計画期間とします。

(2) 「倉吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の位置づけ

○倉吉市次期総合計画（2016 年度～）へ重点事業として反映

○総合戦略の策定過程に対する位置づけ

市民との基本姿勢の共有（市民対話集会を通して）

総合戦略策定を協働で進めた、産業、教育機関、金融機関、労働団体、報道機関、NPO 法人、地域コミュニティ、行政の役割と今後の取り組み

(3) 推進体制

○倉吉市未来いきいき創生本部

○未来いきいき総合戦略検討会議

○市民対話集会

○適正な進行管理

・PDC A サイクル（K P I の設定、検証機関設置）

・戦略の改定

・策定時だけの市民対話集会で終わることなく、継続した市民提案を実行につなげる

「市民提案型協働プロジェクト」を推進

倉吉市未来いきいき総合戦略 推進基本事業

未来いきいき創生事業（市民提案型協働プロジェクト）

本戦略は市民代表の検討委員や、市内全13地区や男女共同参画推進団体、経済青年団体、地元大学生、高校生などとの意見交換によりアイデアを頂いて作成しました。各地域、各団体の市民が、それぞれの視点で課題やその解決策を真剣に考えていただく姿は、未来の倉吉市につながる一筋の光でありました。

人口減社会に突入した、これまでの過去や、他人の考え方や行動を変えて行くことはできませんが、自分自身の心を動かし、行動に移すことで、倉吉の未来は必ず変えられます。

そのためには、行政による市内全域を対象とした施策だけでは、それぞれの異なった課題や特徴を持つ地域の未来は変えられません。

地域の暮らしを守り、地域コミュニティを維持して元気な地域づくりを目指す取組みとして、これまで地域を支えてこられた方々に加え、女性や若者、移住者、学生がつながり、地域の皆さま全体で共に考え、共に実行していくことを市民運動に広げていき、これからの地域づくり、倉吉の未来をつくる推進基本事業とします。

■ 「市民提案型協働プロジェクト」の進め方

様々な主体で検討体制をつくる

- 地域にどんな組織や人材、機能があるか調べ「地元関係図」をつくります。
 - ・地区公民館、自治公民館、地域活動団体、NPO法人、PTA、育児サークル、移住者、若者、学生など
- 「地元関係図」にある様々な地域社会の構成主体に声をかけ「市民提案型協働プロジェクト」に取り組むための検討組織をつくります。
- アドバイザーや行政職員も検討組織に参画し、地域の取組みを様々な面からサポートします。

地域の現状や住民のニーズ・シーズなどを把握する

- 地域での生活を支えるサービスの現状や今後の見通し、あるいは地域で暮らし続ける上で住民に必要とされるもの（ニーズ）などを把握します。
 - ・毎日の暮らしの中で困っていること
 - ・地域があるとよいと思う活動・サービス
 - ・地域のために何かやりたいこと
- 地域点検活動やワークショップなどを通じて、地域の現状や課題、地域の魅力や資源、住民自身で提供できる活動（シーズ）などを把握します。
- 地域の未来をどうしたいか、自分たちに何ができるかなどを話し合い、「市民提案型協働プロジェクト」に向けた地域住民の皆さんの主体性を高めていきます。

「市民提案型協働プロジェクト」プランを検討する

- 地域の未来に必要な機能やサービスを検討します。
- 「市民提案型協働プロジェクト」により生活がどう変わるのか、地域がどう変わるのか、将来の地域での暮らしをイメージし、プランにまとめます。

「市民提案型協働プロジェクト」を実行する体制をつくる

- 地域の皆さんや様々な組織・団体、行政と「市民提案型協働プロジェクト」でのサービス・活動の行い方や役割分担について話し合います。
- 「市民提案型協働プロジェクト」の実行を支えるスタッフとして、地域内だけでなく地域外からも広く声をかけ、人材を確保します。

「市民提案型協働プロジェクト」での取組・活動を開始させる

- 「市民提案型協働プロジェクト」の取組みをスタートします。
- まず、住民ニーズの高かったサービスや実行に移せそうな活動から始めていきます。
- 必要に応じて行政の支援や、民間団体の助成金などを活用し段階的に取組みを広げていきます。

「市民提案型協働プロジェクト」の取組みを持続・発展させる

- 収益が期待できる事業を組み立てたり、地域内の様々な仕事を組み合わせることで雇用を確保する等「市民提案型協働プロジェクト」が持続的に運営できる仕組みを構築します。
- 行政は、地域の状況に応じて活動の立ち上げに必要な経費の補助や、事業委託などを通じて「市民提案型協働プロジェクト」での取組みを支援します。

4. 施策体系

【基本姿勢】

生涯にわたり「人財」を育み、その「人財」が活躍する地域の創出

【基本目標】

<ひと>

人を大事にし、志を育てる

目標①：合計特殊出生率 1.75 (H25) ⇒ 1.79 (H31)

目標②：県内外からの移住者 147人 (H26) ⇒ 200人 (H31)

【施策の方向性】

【人口の減少に歯止めをかける取組み】

- ◆子育て世代の負担軽減など、安心した子育て環境の提供
- ◆出会いの機会を強化し、子どもを持つ喜びを感じられる取組みを推進
- ◆移住希望者へ魅力を伝え、あたたかく迎え入れる体制を推進

【年齢、性別に関わらず能力を発揮し活躍する】

- ◆子どもたちがどこに行っても自慢したくなる、倉吉の愛着と誇りづくりを推進
- ◆自ら志をもち、アイデアを実現し地域に貢献できる人財教育
- ◆女性が地域や職場で活躍できる環境づくりの推進
- ◆退職後からの活躍の場づくりによる地域の担い手と活力に貢献。

<しごと>

仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ

目標①：企業誘致及び規模拡大による新規雇用者数 153人 (H26)

⇒ 300人 (H31【累計】)

目標②：中部1市4町観光客入込客数 2,128,000人 (H26)

⇒ 2,200,000人 (H31)

【雇用を確保し、若者を中心に市内に定着】

- ◆安定した雇用基盤の整備
 - ・地域産業の構造強化
 - ・アイデアが実現できる起業環境の整備
- ◆80歳まで稼げる農林水産業の推進
- ◆にぎわい創出と観光業の振興

<まち>

地域を守り、地域の資源を活力に変える

目標①：「市民提案型協働プロジェクト」事業の取組地区数

1地区 (H26) ⇒ 13地区 (H31)

目標②：自主防災組織の組織率 74.7% (H26) ⇒ 95.0% (H31)

目標③：「まちの保健室」取組地区数 3地区 (H27) ⇒ 13地区 (H31)

【維持、活性化、個性を活かした地域戦略】

- ◆人が集い魅力ある地域づくり
- ◆地元大学生の力による賑わいづくりと地域づくり
- ◆高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境づくり

5. 施策の方向性と推進する施策

(1) 基本目標 1 人を大事にし、志を育てる

ア. 子育て世代の負担軽減など、安心した子育て環境の提供

若者の意識や社会構造の変化等に伴い、未婚・晩婚・晩産化が進行し、出生数が減少するという悪循環に陥っており、官民一体となって、結婚や出産、子育ての希望を早期に叶え、子どもを産み、育てやすい環境をつくることが課題となっています。

子育て世代が、安心して希望する数の子どもを育てられるように、経済面の負担軽減や、地域の人財の活用により気軽にいつでも子どもが預けられる環境の整備、病気になっても安心できる医療施設の対応力強化を進めます。また、子育てしやすい職場づくりのための意識醸成等、仕事と育児・家庭の両立を図るための新たなワークスタイルを企業に対し、提唱します。

目標①：合計特殊出生率 1.75 (H25) ⇒ 1.79 (H31)

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	現状	目標
1. 男女ともに働きやすい職場環境を構築する男女共同参画推進企業の認定数【社】	65 社	100 社
2. 子育てに不安を持っている市民の割合【%】	58.1%	50.0%
3. 子育てと仕事が両立できる環境が整っていると思う市民の割合【%】	45.5%	50.0%
4. 子育て支援センターの利用者数【人】	19,911 人	20,000 人
5. ファミリーサポートセンター登録者数【人】	31 人	100 人
6. 乳幼児虐待人数【人】	0 人	0 人
7. 待機児童数【件】	0 人	0 人
8. 出生数【人】	364 人	400 人
9. 第2子出生数【人】	126 人	150 人
10. 第3子以降出生数【人】	75 人	80 人

(具体的な事業)

- ① 不妊・不育症治療に対する支援の推進事業
- ② 次の「もう一人」に向けた保育料・医療費助成制度の充実事業
- ③ 子育て世代の支援を行うワンストップ拠点の整備事業

- ④ 出産後の育児負担軽減を図る、市内宿泊施設を活用した産後ケアサポート事業
- ⑤ 地域のシルバー世代との連携による、子育て家庭を地域で支えるファミリーサポート推進事業
- ⑥ ベビー用品活用（レンタル&リユース・リサイクル）事業
- ⑦ 病児・病後児に加え夜間保育導入検討事業
- ⑧ ショッピングセンター内に雨天でも子育て世代が集える遊戯スペース整備事業
- ⑨ 1歳児の保育対策を円滑に実施するため特別に保育士を配置する、低年齢児受入保育所保育士特別配置事業
- ⑩ 乳幼児や障がい児保育に対し専門的な知識を持つ保育士を配置する、保育サービス多様化促進事業

イ. 出会いの機会を強化し、子どもを持つ喜びを感じられる取組みを推進

結婚を希望していても、最適な出会いに恵まれず未婚の市民（男女）が相当数いるという現状があります。このことが、出生率を下げ、少子化の原因の一つと言えます。また、結婚をしても子どもを持たない夫婦もいます。

少子化に歯止めをかけるには、出生率を高めることが必要です。そのために、出会いの機会を提供して、結婚を希望する人たちが婚姻を進められるように取り組みます。さらに、夫婦で子供を持つ喜びを感じて出産を選択できるように取り組みます。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	現状	目標
1. 婚姻件数【件】	218件	235件
2. 独身者が理想とする子供の数【人】	2.50人	2.70人
3. 結婚を支援する組織によるカップル成立数【件】	0人	20件
4. 出会いの場参加者のカップル成立【%】	—	50%
5. 市民が理想とする子どもの人数【人】	2.29人	2.34人

（具体的な事業）

- ① 広域的な結婚活動及び婚活パーティー支援事業
- ② 広域的な出会いカアアップスクール事業
- ③ 地域で結婚を支援する組織及び仲人の育成を行う組織育成事業
- ④ 地域団体活動等による出会いの場づくり促進支援事業
- ⑤ 結婚生活のイメージアップや早期からの婚活を推進する結婚機運醸成事業

ウ. 移住希望者へ魅力を伝え、あたたかく迎え入れる体制を推進

本市に移住されている人は、年間 150 人程度います。しかし、転出する人の数とのバランスはとれていないため、社会減が続く結果となっています。本市に移住される方をもっと増やす必要があります。

そのためには、移住者が持つ不安を小さくするため、倉吉での生活を体験してもらうとともに、移住した人を温かく迎え入れ、生活しやすい環境を提供します。各地域においてはコミュニティの受入れ体制を整え、移住者が仲間になって地域活動に参加してもらえるように図ります。

教育・子育て環境の良さや高齢者の住みよい安心・安全な地域（安心度日本一）など、本市の持つ強みを全国にPRすることにより移住者を誘致します。

目標②：県内外からの移住者 147 人(H26) ⇒ 200 人(H31)

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	現状	目標
1. 空き家バンク成約件数【件】	15 件	20 件
2. 移住定住相談件数【件】	324 件	500 件
3. お試し住宅体験者数【世帯】	2 世帯	50 世帯

(具体的な事業)

- ① 窓口の移住相談員・地域内の移住コーディネーター配置事業
- ② 田舎暮らし体験ツアー・お試し住宅設置事業
- ③ 集落の暮らし・共働 handbook 作成事業
- ④ 移住者が移住者を呼ぶ、移住者による倉吉市の紹介事業
- ⑤ 市有地分譲・売却促進事業
- ⑥ 空き家ストック活用促進事業
- ⑦ 空き家を活用した学生向けシェアハウス導入事業
- ⑧ ふるさと納税者への U・I ターンお薦め事業
- ⑨ 孫ターン、定年後 U ターンの促進事業
- ⑩ 移住者・若者に優遇支援拡充事業
- ⑪ 倉吉在住外国人の活用と交流促進事業

エ. 子どもたちがどこに行っても自慢したくなる、倉吉の愛着と誇りづくりを推進

本市の社会減は、18 歳～26 歳の年代が、進学や就職で市外に出て帰ってこないことが、一番大きな要因です。しかし、一度倉吉を出た人でも、倉吉に愛着と誇りを持って、自慢したく

なるのであれば、できるだけ早く帰りたいと思うのではないのでしょうか。

そのため、子どものころから倉吉の良さを教え、小学生、中学生、高校生のそれぞれの年代で必要な教育を行うことで、子どもたちが、自分のふるさとを自慢できるようにしていきます。

保護者や地域住民のほか企業等にも協力を求めるなど、学校・家庭・地域相互の連携を深め、学力向上を図るとともに、地域ぐるみで子どもを育む環境を整えます。また、学校の教育活動を地域住民等が支えるだけでなく、学校も地域に貢献する取組みを推進します。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	現状	目標
1. 「今住んでいる地域のために活動している」と答えた児童生徒の割合【％】	小学生：87.0%	小学生：90.0%
	中学生：70.0%	中学生：75.0%
2. 青少年の体験活動への参加回数【回／人】	1.2回／人	1.5回／人
3. 学校支援ボランティアとして地域住民の活動人数【人】	1,294人	1,300人
4. 児童・生徒1人当たりの地域・ボランティア活動への参加回数【回／人】	2.1回	3.0回
5. 教員補助員の支援対象となる児童・生徒の生活・学習の改善された割合【％】	—	90.0%

（具体的な事業）

- ① 地域との共催による、「倉吉大好き！ふるさと学習」創造事業
- ② 学校給食への地元産食材の利用促進事業
- ③ 自然の中で遊び学ぶ体験型教育の拠点整備と推進事業
- ④ きめ細やかな支援を行うための、SC、SSWR、教員補助員配置事業
- ⑤ 小学校と中学校が緊密に連携・協働して進める小中連携教育推進事業
- ⑥ 本市出身者や歴史的に所縁のある人財の顕彰と活用する倉吉の愛着と誇り発信事業

オ. 自ら志を持ち、アイデアを実現し地域に貢献できる人財教育

倉吉市の市民として、誇りを持って仕事を行い、地域活動にも従事している「人財」はたくさんいます。このような「人財」をさらに増やすとともに、世代を通じて「人財」を育成するように努めます。

「人財」は一日ではできません。相当の時間をかけ、経験を積んで「人財」に成長するものです。若い人財を育成するシステムを持つ団体への支援や、リーダーの資質を持った人財を教育する取組みへの支援を進めます。自ら研鑽する意欲を持った人財を応援する事業を推進します。

さらに、「人財」同士のあらゆるネットワークを活用し、新たな展開に発展する期待があることから、県人会や同窓会の様々な団体間、人財交流イベントを推進します。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	現状	目標
1. 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合【%】	小学生：84.0%	小学生：90.0%
	中学生：73.0%	中学生：80.0%
2. 職場体験受入登録事業所数【社】	－	150社
3. 地元大学の地域イベント参加回数【回】	15回	30回
4. 未来担い手養成塾参加者数【人】	13人	70人（累計）
5. 障がい者に対する市民の理解度【%】	74.7%	84.5%
6. 学生と雇用先のマッチング支援件数【件】	－	20件

（具体的な事業）

- ① 企業での職場体験や第一線で活躍する人による授業など企業が育てるキャリア教育推進事業
- ② ICT活用教育の推進・国際化に対応した英語教育支援員配置事業
- ③ 若者のアイデアを地域づくりに活かすため、青年ネットワーク支援事業
- ④ 地域の政策づくりを支援するため、未来担い手養成塾の拡充事業
- ⑤ 地元学生と地域住民のイベント支援や交流拠点整備事業
- ⑥ 障がい者交流サロンの設置事業
- ⑦ 地元大学、経済界、自治体が連携し地域学生の定着を図る人材育成プログラム推進事業

カ. 女性が地域や職場で活躍できる環境づくりの推進

地域は、私たちにとって身近な暮らしの場所です。その「地域」で女性の視点を活かし、女性が活躍することは、みんなが住みよい地域づくりにとって大切です。

倉吉市では第4次くらし男女共同参画プラン（平成23年度～平成27年度）において、公的審議会の女性登用率40%を目指していますが、地域における女性の活躍はまだ十分とは言えない状況です。労働環境においても女性の活躍なしに組織の成長はなく、従業員の多様な働き方を支援し、家庭と仕事を両立できるようさまざまな制度や支援の拡充に努めなければなりません。

女性が当たり前に出産・育児をしながら活躍できる場の拡大に向け、制度や対策を企業や行政は取り組み、合わせて男性の働き方を変えるなど、家庭内における男女の役割の見直しを推進します。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	現状	目標
1. 男女ともに働きやすい職場環境を認定する男女共同参画推進企業の認定数【社】	65社	100社
2. 公的審議会の女性登用率【%】	29.9%	40%

（具体的な事業）

- ① 女性の多様な就労機会を創出するセミナー開催や就業体験事業
- ② 女性や高齢者等への就業情報を斡旋する市役所内就業情報発信事業
- ③ 家事メン推奨事業を推進する企業を推奨する男性のワークライフバランス促進事業
- ④ 子育て、保育施設、小児科、補助金などの情報集約や発信を行う、ステキ情報発信事業
- ⑤ 女性向けコミュニティ施設兼食料品販売施設整備事業

キ. 退職後からの活躍の場づくりによる地域の担い手と活力に貢献

今の60代は、退職されていても元気です。まだまだ、現役で働ける人財であり、地域の担い手となる人財です。在職中に様々なスキルを身に付けて、退職後は時間的に余裕のある人財なので、地域コミュニティの中では次期リーダーとして、次の世代とのつなぎ役として、地域コミュニティの担い手となるべきです。

従事者が高齢化している農業においては、退職した60代の人財は、新たな農業の担い手としても期待されます。さらに、観光や介護福祉の分野でも担い手として期待されます。

しかし、在職中に地域が求めるスキルを身につけている人財が多いわけではありません。必要なスキルについては、行政と地域、企業等が協働で学びの場を提供し、求める人財を育成していきます。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	現状	目標
1. コミュニティリーダー養成事業参加者数【人】	—	50人（累計）
2. シルバー人材センター登録者数【人】	326人	350人
3. 定年帰農者数【人】	—	5人

（具体的な事業）

- ① 定年時に農家の担い手を確保する定年帰農者総合対策事業

- ② 大学、企業、団体、地域、行政が連携し「農業」「観光」「介護福祉」「店舗経営」「地域づくり」など学びの場の提供事業
- ③ 市と地元大学による地域づくりの担い手を認定するコミュニティ師範（仮）養成事業
- ④ アクティブな高齢者の学びと活躍の場を創出するシルバー人材活用事業

(2) 基本目標2 仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ

ア. 安定した雇用基盤の整備

倉吉で生まれ育った「人財」が、倉吉で暮らし、結婚し、子どもを育てていくという人生の循環を継続していくためには、「人財」が楽しく、満足して働ける仕事があることが不可欠です。

また、一度倉吉を離れて研鑽を積み、倉吉に帰ってこようとする「人財」にとっても、楽しく、満足して働ける仕事が必要です。即ち、本市に安定した雇用基盤が整備されていることが強く求められます。

大学生や若者に対する起業家意識の醸成のための啓発事業、幅広い世代を対象とした起業準備段階における個別サポートや、創業資金の支援など起業の各段階を貫いた切れ目のない支援を、金融機関も含めた専門家集団の立ち上げにより、起業・創業を推進します。

また、鳥取県事業引継ぎ支援センターと連携して相談体制の強化や事業承継案件の掘り起こしを行い、後継者人材バンクの運営支援により、後継者不在企業と事業意欲のある人材とのマッチングを図り、事業承継を推進します。

目標①：企業誘致及び規模拡大による新規雇用者数 153人(H26) ⇒ 300人(H31【累計】)

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	現状	目標
1. 倉吉管内有効求人倍率【倍】	0.94倍	1.00倍
2. 地元採用率【率】	52.0%	60.0%
3. 市内における起業者の累計数【件】	17件	40件(累計)
4. 人材育成センター受講者数【人】	130人	150人
5. 経営相談による改善事業数【件】	—	30件
6. 空き店舗を活用した新規出店数【件】	—	15件
7. 伝統的民芸品年間制作数【体】	—	1,500体

(具体的な事業)

- ① 圏域の地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図る企業支援事業
- ② 成長産業の起業や事業承継を助言・支援を行う金融機関含めた専門家集団の立ち上げ等、f-Bizをモデルにした経営相談等推進事業
- ③ 倉吉の地での起業者を全国から募り支援するビジネスプランコンテスト開催事業
- ④ とっとり企業支援ネットワークと連携したよろず支援拠点、事業引継ぎ支援センター参画事業

- ⑤ 地域資源（地域ブランド）を活用する中小企業の支援事業
- ⑥ 地元企業が求める人材獲得支援事業（未来人材育成奨学金支援事業への参画、Uターン者受入企業支援事業）
- ⑦ 伝統的民芸品の制作技術伝承、調査研究、啓発、保存等を支援する、ふるさと産業支援事業
- ⑧ ハローワークの情報を市役所でも閲覧可能にする就業情報発信事業
- ⑨ 地元大学と連携した修学から雇用まで地元定着に向けた、看護・介護人材の定着支援事業
- ⑩ 介護ロボット等の普及促進等、高齢者が住みよい街日本一のシルバービジネス促進事業

イ. 80歳まで稼げる農林水産業の推進

本市は、大山山麓からの清らかな水の恵みを受け、プリンスメロン、極実スイカ、二十世紀梨、白ネギ、豊かな森林資源、内水面漁業など、県内でも有数の特色ある農林水産物が生産されています。農業の担い手の中には、家業を継いだ「人財」や、Iターンで農業に従事した「人財」がいますが、多くは65歳以上の高齢者が担っています。今後、農業従事者が高齢化することが見込まれており、80歳までは現役として農業収入を稼いでもらいたいと考えます。

そのためには、農産物をブランド化して高値で販売できるように図ること、加工や販売で工夫する6次産業化を進め付加価値を高めること、販路を拡大し安定した取引と収入を確保することを進めます。

農業の担い手不足に対しては、60代の退職した元気な高齢者が担い手となれるように、篤農家から技術伝承や県立農業大学校での研修を有効に活用し、新規就農者の確保・育成を図ります。

市内総面積の約7割を占める山林の森林資源を有効に活用し地域産業の活力を高めるため、雇用拡大に貢献した事業体への支援等を実施することにより、今後の素材生産や造林の拡大に対応する若い林業技術者の確保・育成を図ります。森林整備等で発生する未利用間伐材等を有効活用する木質バイオマスエネルギーについて、農業施設等での活用に向けた調査・研究する組織を立ち上げします。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	現状	目標
1. 6次産業化取組み件数【件】	1件	3件
2. 地域ブランド商品の開発件数（累計）【件】	21件	36件
3. 認定農業者数／農業従事者数【％】	5.12%	6.00%

4. 農業生産法人数【組織】	12 組織	15 組織
5. 新規就農者数【人】	1 人	25 人（累計）
6. 淡水漁業従事者新規雇用者数【人】	—	2 人
7. 竹等未利用資源活用事例件数【件】	—	10 件
8. 狩猟免許取得者数【人】	102 人	120 人

(具体的な事業)

- ① 地域特産品の拡大に向けた新商品（梨、スイカ、イチゴ等）のブランド化促進事業
- ② すいか、トマト等園芸作物における施設園芸（パイプハウス等）の導入、推進による生産基盤安定強化事業
- ③ 6次産業化に向けた推進員による商品開発支援や異業種連携創出事業
- ④ ふるさと納税贈呈品による特産品の充実事業
- ⑤ 優れた地元食材の周知と活用を図る「食」のブランド力開発事業
- ⑥ 海外も含めた戦略的な販路拡大促進事業
- ⑦ ファーマーズマーケット整備などマーケティング強化と販路拡大の推進事業
- ⑧ ギンザケ養殖、薬用作物、竹活用など中山間地産業の活性化事業
- ⑨ 木質バイオマス等再生エネルギー活用検討協議会設置事業
- ⑩ 農業の担い手を支援する篤農家技術指導や定年帰農者支援事業
- ⑪ 捕獲員確保による有害鳥獣総合対策事業とジビエ活用支援事業

ウ. にぎわい創出と観光業の振興

本市は、城下町としての風情漂う白壁土蔵群・赤瓦、社地区の国庁跡、法華寺畑遺跡等の長い歴史と文化に培われた名所・旧跡・歴史街道や祭りなどのイベント、古くから「白金の湯」の名で親しまれている関金温泉、自然の豊かさを満喫できる体験スポット等、多彩な観光資源に恵まれています。

また、「倉吉パークスクエア」は、文化・観光・産業・娯楽・歴史などの拠点的功能を持ち、中部圏域におけるコンベンション・交流の拠点施設になっています。観光業は、交流人口を増やし定住へのきっかけを与えると同時に、地域経済へのインパクトも期待されるため、さらなる観光振興施策を、広域的に連携しながら取組んで推進します。

そのために、中部1市4町と真庭市蒜山エリアで組織する「とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会」を法人化し、旅行業を登録することにより組織体制を安定化させることでDMO（Destination Marketing / Management Organization / 着地型観光のプラットフォーム組織）の核として位置づけ、構成団体等の関係機関との役割分担を整理するとともに連携を深め、地域のコーディネート機能を持ったランドオペレーターとして整備し、受入地の事情でなく（外

国人を含めた) 旅行者の要請を最優先することのできるワンストップサービスの提供等を行う体制を構築します。

目標②：中部1市4町観光客入込客数 2,128,000人(H26) ⇒ 2,200,000人(H31)

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	現状	目標
1. 市内観光客入込数【人】	1,317,794人	1,500,000人
2. 観光宿泊者数【人】	87,498人	100,000人
3. 空き店舗率（駅周辺）【%】	14.6%	12.0%
4. 空き店舗率（成徳地区周辺）【%】	20.5%	14.0%
5. 新たな観光商品造成数【件】	3件	15件
6. コンベンション開催件数【件】	19件	30件

（具体的な事業）

- ① とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会のDMOによる広域観光施策推進事業
- ② 伝統的建造物の活用による観光拠点施設整備事業
- ③ 外国人観光客に対応したWi-Fi環境整備事業
- ④ 白壁土蔵群内の空き店舗のリノベーションを活用したカフェ・旅館等整備事業
- ⑤ 歴史や町並みを活用したストーリー性のある観光商品造成とともてなし強化事業
- ⑥ 関金温泉を活用した観光と健康分野を連携させた新たな保養温泉地誘客促進事業
- ⑦ 農家民泊・自然体験ツアー誘致促進事業
- ⑧ コンベンション等誘致支援やスポーツコンベンションプログラム開発事業
- ⑨ ワールドトレイルズカンファレンス（WTC）鳥取大会の開催支援事業
- ⑩ ウォーキングシティーを目指したコース設定と観光基盤整備事業
- ⑪ 倉吉のシティPR強化を促進事業
- ⑫ 誘致企業と連携したポップカルチャーによる観光客等誘致促進事業
- ⑬ 地域商工組織や組合と連携した倉吉発のグルメ開発発信促進事業

(3) 基本目標3 地域を守り、地域資源を活力に変える

ア. 人が集い魅力ある地域づくり

本戦略は市民代表の検討委員や、市内全13地区、男女共同参画推進団体、経済青年団体、地元大学生、高校生などとの意見交換によりアイデアを頂いて作成しました。

地域の暮らしを守り、地域コミュニティを維持して元気な地域づくりを目指す取組みとして、これまで地域を支えてこられた方々に加え、女性や若者、移住者、学生がつながり、地域の皆さま全体で「市民提案型協働プロジェクト」について、共に考え、共に実行していくことを市民運動に広げていき、これからの地域づくり、本市の未来につなぐ推進基本事業とします。

目標①：「市民提案型協働プロジェクト」事業の取組地区数 1地区(H26) ⇒ 13地区(H31)

＜重要業績評価指標（KPI）＞

項目	現状	目標
1. 市民が自主的・自発的なまちづくり活動に取り組んでいると思う市民の割合【%】	43.3%	50.0%
2. 地域のまちづくりに自分の意見を反映させたり、実際の活動にも参加している市民の割合【%】	37.3%	45.0%
3. 集落支援員配置数・地域おこし協力隊【人】	4人	13人【累計】
4. 農家民泊・体験学習利用者数【人】	573人	1,100人
5. ファーマーズマーケット売上額【百万円】	1,446百万円	1,600百万円
6. チャレンジショップ出店者数【店】	2店	5店
7. 夜間時間帯バス利用者数【人】	—	1,450人
8. 予約型乗合タクシー利用者数	—	4,000人

(具体的な事業)

- ① 地域のアイデアを実行につなげる「市民提案型協働プロジェクト」事業
- ② 地域おこし協力隊・集落支援員配置事業
- ③ 都市住民との交流と県内の子どもの地域学習の場として農家民泊と農業体験の受入拠点整備事業
- ④ 倉吉駅前ファーマーズマーケット整備事業
- ⑤ 関金温泉旧老舗旅館活用プロジェクト事業
- ⑥ ウォーキングシティーを目指したコース設定と観光基盤整備事業
- ⑦ 観光駐車場から白壁土蔵群への回遊動線整備事業
- ⑧ 空き店舗等を活用したチャレンジショップ拡充事業

- ⑨ 中山間地域の移動手段を確保するため、予約型乗合タクシー運行事業
- ⑩ 20時以降に倉吉駅～西倉吉間を運行する夜間時間帯バス運行事業

イ. 地元大学生の力による賑わいづくりと地域づくり

学生がまちを学びの場及び交流の場としながら、まちなかに集い、市民と親しく交流し、地域における活動等に取り組むほか、市民、大学、公民館、地域団体、事業者等及び市が一体となって学生の地域における生活、自主的な活動等を支援することにより、学生と市民とまちとの関係が深まり、賑わいと活力が創出されることを目指します。

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	現状	目標
1. 地元大学の地域イベント参加回数【回】	15回	30回
2. 学生のボランティア参加率【%】	21.7%	32.0%
3. 市内大学生の地元就職率【%】	75.6%	80.0%

(具体的な事業)

- ① 「市民提案型協働プロジェクト」事業への学生参画事業
- ② 地域や活動団体等と共同して、地域課題の解決や地域資源の活用に取り組む実践活動に必要な経費を助成する、学生による地域活動支援事業
- ③ 空き家を活用した学生向けシェアハウス導入事業
- ④ 地域と大学がともに取り組むまちの保健室支援事業
- ⑤ 地域住民と学生向けテナントビル整備事業
- ⑥ 地域商工組織や組合と連携した倉吉発のグルメ開発発信促進事業
- ⑦ 県内高等教育機関と連携した市内企業を学生のマッチングを図る企業人材確保支援事業
- ⑧ 地元大学と連携した修学から雇用まで地元定着に向けた、看護・介護人材の定着支援事業

ウ. 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境づくり

本市では、核家族化の進行、高齢者のみの世帯や共働き家庭の増加などにより、家庭の中や地域で支え合う力が低下してきています。これに対して、本市では、民生委員や児童委員などとの連携・協力のもと、多様化・複雑化する生活課題の解決に向け、様々な地域福祉活動を展開しています。これからも、子どもから高齢者に至るまで、障がいの有無に関わらず、だれもが住み慣れた地域の中で安心して暮らせるように、地域で支え合っていくことが求められています。

地域の支え合いの中心を担っていただくのが、60代からの「人財」です。この世代が、健康寿命を長く保ち、いきいき活躍できる地域をつくることで、だれもが安心して暮らすことにつながります。市は地域包括センター、社会福祉協議会、公民館組織との連携により、地域全体での健康づくりのモデルを確立し、受診率向上や生活習慣の改善を推進します。

目標②：自主防災組織の組織率 74.7% (H26) ⇒ 95.0%(H31))

目標③：「まちの保健室」取組地区数 3地区 (H27) ⇒ 13地区(H31))

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	現状	目標
1. 在宅で生活ができている障がい者の割合【%】	92.5%	94.0%
2. 高齢期も安心して暮らせると思う市民の割合【%】	64.3%	70.0%
3. 障がい者に対する市民の理解度【%】	74.7%	84.5%
4. 自主防災組織の組織率【%】	74.7%	95.0%
5. 「まちの保健室」取組地区数【地区】	3地区	13地区
6. 健康教室参加者数【人】	3,478人	4,400人
7. 健診受診率【%】 【率】	16.1 16.7%	50.0%
8. 消防団員のうち救急救命講習受講者数【人】	—	500人

(具体的な事業)

- ① 気軽に行ける健康相談と健康意識の改善に取り組む看護大学まちの保健室支援事業
- ② 健診受診率の向上や健康寿命の延伸につなげる生涯にわたる健康づくり推進事業
- ③ 市と地元大学による地域づくりの担い手を認定するコミュニティ師範(仮)養成事業
- ④ 市民防災力の強化・向上につなげる自主防災組織促進事業
- ⑤ 市内16ヶ所の消防団へのAED設置事業
- ⑥ ケーブルテレビ網のICTを活用した見守りシステム整備事業
- ⑦ 世代を超えて同じ地域でのつながりを強化する、「市民提案型協働プロジェクト」事業

(4) 市民と行政との信頼に基づく行政改革

基本方針1～3の取組を推進し、支えていくため、市民から信頼させる行政運営を実現するため、税収減に対応する公共サービスの効率化・行政コストのスマート化、地域から頼られ「昨日の仕事」より「明日の仕事」ができる職員育成、市民の意向を反映し市民のための広報広聴活動の効果的な推進を実施します。

また、高度経済成長期に集中投資したインフラの老朽化が進行していることから、必要なインフラの機能を維持しつつ、トータルコストの縮減・平準化を図るため、メンテナンスサイクルの構築や長寿命化修繕計画の策定促進等、計画的な維持管理・更新等を推進します。

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	現状 (H26)	目標 (H31)
1. 市役所を利用して満足と思う割合【%】	80.6%	85.0%
2. 予算が効果的・効率的に使われていると思う割合【%】	19.7%	25.0%
3. 市政運営が開かれていると思う割合【%】	27.0%	30.0%
4. 動画コンテンツ公開本数	—	250本
5. 市公式ホームページアクセス前年対比【%】	—	120%

(具体的な事業)

- ① わかりやすい市政運営情報発信力向上事業
- ② 広報活動の効果的な推進を図る、スマホ連動型情報発信拡大事業
- ③ 市民満足度(CS)を向上する職員育成事業
- ④ 市町域を超えて広域的に業務連携を行う、広域連合事務・定住自立圏構想推進事業
- ⑤ 公共施設等の現況及び将来の見通しの把握・分析、総合的・計画的な管理を行う、公共施設等総合管理事業